資料１－３

【第2期】
戦略プランⅠ

産業力の強化
～しごとの創生～

	指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
数値目標	町民所得（年間）　340.9万円	268.1	274.9	303.0	291.8	307.3	325.7	333.3

戦略Ⅰ-⑴　企業誘致推進プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①誘致企業数（H27～累計）　7社	4	5	6	6	6	7	8	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・企業への個別訪問（道内）	・企業への個別訪問（道内、道外）	→	→	→	→	→
		・首都圏等への企業立地フェア等への参加	→	→	→	→	→
	・用地、建物の調査	→	→	→	→	→	→
					・企業立地促進条例の見直し検討	→	→
					・（一財）日本立地センター実施事業への参加	→	→
					・北海道医療大学の跡地利用に係る協議	→	→

【令和7年度　主な実績】

■企業誘致

○北海道医療大学跡地利用に係る大学との協議実施

○道主催の企業立地セミナーに参加（開催地：東京　参加者：182名）

○名古屋市等主催のメッセナゴヤ2025に参加（開催地：名古屋　参加者：50,705名）

○企業との個別誘致活動の継続実施（食品製造加工業、農業機械、金属加工）

○（一財）日本立地センターの運営サイトにおける本町企業誘致情報の掲載、合同企業アンケート調査の実施

○旧弁華別小学校を活用したウイスキー蒸留所（事業者）の誘致

今後の事業展開・取組予定等

■企業誘致

○北海道医療大学跡地利用に係る大学との継続協議

○道主催の企業立地フェア参加

○企業への個別訪問実施

○（一財）日本立地センター事業（合同企業アンケート調査）実施　○企業立地優遇制度（企業立地促進条例）見直し検討

戦略Ⅰ-⑴　企業誘致推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■再生可能エネルギー ○PPA方式による太陽光発電設備の導入について、町有施設の設置においては、工事中の安全確認等、施設運営者・施設利用者への影響を最小限に留められるよう、スケジュール・工程管理をPPA事業者と連系を図り進めることである。町有地の設置においては、昨年度同様、地域住民の理解を得られるよう、住民説明会等を滞りなく進めることである。 ○脱炭素や再生可能エネルギー等に関する認知度の向上や普及啓発については、幅広い層への効果的な情報発信と理解促進をどのように図っていくかが課題である。 ■町内会街路灯LED化事業 ○会員数が少ない町内会においては、１世帯当たりの負担が大きく、なかなかLED化が進まない町内会がある。 ○LED化改良事業は、早期の改良を促すため、令和８年度を期限とし実施していたが、数町内会から期限内にLED化が困難として延長を求められており、令和9年度以降のあり方について検討していく必要がある。 ■デコ活推進事業 ○持続可能な循環型社会形成の実現やごみ減量化・４Rの取り組みの推進を図るべく、各家庭・企業・団体等とともに取り組んでいけるようにすることが

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
企業立地推進事業（産業振興課）	800	800	800	800	1,173	3,721	2,355
概要	誘致活動に必要な情報収集及び整備、企業への個別訪問、企業立地フェア参加、（一財）日本立地センター実施事業参加						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅰ-⑵　農業10年ビジョン推進プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①農業産出額（年間）　100億円	92	92	90	92	88	96	101	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・農業総合支援センターによる担い手支援		・地域おこし協力隊制度の活用			・地域おこし協力隊インターン制度の活用	
	・農地プラン基礎調査	・人・農地プラン地域別アンケート	・人・農地プランの実質化	・地域計画策定に向けた協議	・地域計画策定 ※人・農地プランから移行(法改正のため)	・地域計画のブラッシュアップ	・農業振興地域整備計画の全体見直し基礎調査
		・農産物加工業へPR、誘致調査				・ウイスキー蒸溜所整備	・ウイスキー蒸溜所整備・開設
		・環境測定、自動かん水システムの実証　※強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）			・細霧冷房を活用した花き栽培の実証　※高温対策栽培体系への転換支援事業	・農業DX化推進事業（自動選別機・AI相談ツール、輸出）	
			・穀類乾燥調製貯蔵施設貯蔵サイロ増設　※産地精算基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）			水稲採種組合乾燥調製施設再編整備（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）	
			(有)浅野農場加工施設建設 ※農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）			当別町６次産業化機械・施設整備事業創設	
			・牛糞堆肥を活用した土づくり事業　※産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）				
				・環境保全型農業直接支払交付金事業	・有機転換促進事業	・有機農産物の学校給食活用	

【令和7年度　主な実績】

■農業１０年ビジョンの推進

○担い手の確保と育成、当別町農業総合支援センターとの連携

・独立就農の実現：研修生として２年間の研修を修了した地域おこし協力隊員１名が、第三者継承による独立就農を開始した。

・新規就農フェアへの参加：新たな担い手確保に向け、新規就農フェアに４回参加した（札幌３回、東京１回）。

・PR動画の作成：当別町農業の魅力を伝えるため、農業PR動画及び花き栽培の農作業動画を作成した。

・地域おこしインターン制度の活用：３ヶ月間の農業研修と町内生活体験により、就農に向けたイメージの具体化を図った。

○有機農業の推進

・有機農業への支援：環境保全型農業直接支払交付金及び有機転換推進事業を活用し、有機農業に取り組む農業者を支援した。

・学校給食への活用促進：有機農産物を学校給食の食材として活用するための支援を行った。

○農業ＤＸ化の推進

・自動選別機の導入：脳波測定とＡＩ画像分析による選別実証で高い精度を確認し、選別機メーカーの選定を完了した。

・経営改善システムの導入：生成ＡＩを活用した対話型農家相談ツールの検討、ＩｏＴセンサーの選定、生成ＡＩ勉強会の開催を行った。

・花きの海外輸出推進：香港をテストマーケティング対象地として選定し、現地視察を実施した。

上記の取り組みを推進するため、産学官によるワーキンググループを立ち上げた。

○農地の集約化

・地域計画の推進：将来の農地利用の姿を明確化する地域計画について、具体的な運用方法を協議し、ブラッシュアップを進めている。

○６次産業化の推進

・補助金制度の創設：「当別町６次産業化機械・施設等補助金」を新たに創設し、新たな加工品の製造及び販売を促進した。

・ウィスキー蒸溜所の整備支援：農林業や観光業が連携した経済循環の新たな仕組みを構築するため、国の事業を活用しながら支援を行った。

	今後の事業展開・取組予定等	■１０年ビジョンの推進 ○担い手の確保と育成、当別町農業総合支援センターとの連携 ・新規就農フェアへの参加：新規就農フェアに参加し、ＳＮＳ等を活用した当別町農業のＰＲ動画による情報発信を推進する。 ・農業体験者への支援拡大：地域おこし協力隊インターン制度の活用と宿泊費助成により、農業体験者の支援を拡大する。 ・受入指導農家との連携強化：受入指導農家との連携を強化し、町内の指導体制を充実させる。 ・新規就農者への支援体制拡充：新規就農者への支援体制を拡充する。 ○農業ＤＸ化の推進 ・自動選別機の導入：選別の判定検証と自動選別機の改良を進め、概算設計に向けた取り組みを実施する。 ・経営改善システムの導入：ＲＡＧを活用したデータ検索精度の検証、出荷予測等の経営改善サービスの評価環境開発、ＩｏＴセンサーデータの可視化を進める。 ・花きの海外輸出推進：海外マーケットの調査、香港を中心とした花きの可能性と課題を整理し、実装に向けた取り組みを進める。 ○有機農業の推進 ・有機農業への支援：有機農業への転換時及び既に有機農業に取り組む農業者を支援する。 ・学校給食での活用促進：学校給食での有機農産物の活用を支援し、地産地消と有機農業の拡大を推進する。 ○６次産業化の推進 ・付加価値向上への支援：農畜産物の付加価値を高める６次産業化の取り組みを支援する。 ・研修会・商談会の開催：６次産業化に関する研修会及び商談会を開催する。 ・機械等の導入支援：加工等に必要な機械・施設の導入を支援する。 ○国の水田施策への対応 ・国の動向把握：令和９年度からの国の水田施策の大幅転換に対応するため、国の動向を注視し情報収集を進める。 ・農業施策の検討：令和９年度以降を見据えた農業施策について検討を行う。 ○農業振興地域整備計画の見直し ・計画の全体見直し：地域計画との整合性と各種施策の効用が十分に発揮されるよう、「当別農業振興地域整備計画書」の見直しを図る。

戦略Ⅰ-⑵　農業10年ビジョン推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	○外的要因による経営環境の不安定化 ・国策の短期間での見直しにより、長期的な展望が見通せない状況にある。 ・原油価格の高騰と農業資材の物価上昇が継続している。 ・世界情勢の影響によるナフサ供給不足により、農業資材のさらなる高騰と供給不安が懸念される。 ○担い手不足の深刻化 ・各分野で人材不足が顕著化する中、農業分野における担い手不足が深刻化している。 ・農業総合支援センターを中心に担い手の確保及び育成に取り組んでいるが、農家戸数は減少傾向にある。 ○異常気象による生産への影響 ・近年の猛暑をはじめとする異常気象により、高温障害等が発生している。 ・品質や収量が低下し、販売額に多大な影響を及ぼしている。 ○土地利用計画の見直しの必要性 ・当別農業振興地域整備計画及び地域計画について、町全体の施策に沿った見直しが重要である。 ・関係部局を含めた将来的な土地利用について検討する必要がある。 ○米の需給バランスの不安定化 ・急激な米価の変動により、主食用米への作付転換が進んでいる。 ・一方で非主食用米の不足が生じ、需給バランスの不均衡が懸念される。 ・需給動向を的確に把握し、主食用米と非主食用米のバランスに配慮した施策の検討が必要である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	令和8年度 当初予算額
担い手確保推進事業（農務課）	6,388	1,464	1,211	1,060	968	2,173	1,355
概要 当別町農業総合支援センター負担金							
人・農地プラン策定事業（農務課）	2,893	275	－	－	－	－	－
概要 人・農地プランから地域計画に移行し、令和６年度に計画策定しているため、令和４年度から予算計上はない。							
輪作体系確立支援事業（農務課）	2,970	－	－	－	－	－	－
概要 農業産出額の向上を目指し、多収量高品質な農産物を生産するため、適正な輪作体制の構築に必要な機械整備に対して支援する（令和2年度終了）。							
農産物加工企業誘致事業（農務課）	－	196	0	0	0	0	0
概要 農産物加工業者に対し、町の農産物のPRや企業誘致の意向調査を行い、農産物のブランド力や付加価値額の向上に繋げていく。							
道営土地改良事業（農務課）	7,662	4,892	2,668	20,386	6,580	8,379	8,500
概要 農用地の区画整理、用排水路整備を行い、農地集積・集約化を進めるとともに、生産性の向上による農業経営の安定化を図る。							
強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）（農務課）	－	(6月補正) 5,765	(6月補正) 7,945	7,711	－	－	－
概要 花きの省力化に向けた環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行う。							
産地生産基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）（農務課）	－	－	(R3.3月補正 繰越) 630,500	(R5.3月事故 繰越) 418,500	－	－	－
概要 穀類乾燥調製貯蔵施設（小麦）の貯蔵体制の改善を図るため、JA北いしかりが実施するサイロ増設等の施設整備を支援する。							
農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）（農務課）	－	－	10,000	－	－	－	－
概要 町内養豚事業者が実施する加工部門における氷温熟成設備を備えた加工施設（直売所併設）の整備を支援する。（令和４年度終了）							
産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）（農務課）	－	－	(6月補正) 671	30	－	－	－
概要 堆肥の施用による土壌の物理性の改善など土づくり効果の実証を行い、継続して堆肥を活用した土づくりの取り組みが定着できるよう体制の構築を図る。							
環境保全型農業直接支払交付金事業（農務課）	－	－	－	2,073	2,786	3,478	4,248
概要 有機農業など農業生産に由来する環境負荷を軽減することや、地球温暖化などの取組効果の高い農業生産活動の取組拡大に向け支援する。							
地域計画策定推進緊急対策事業（農務課）	－	－	－	－	（５月補正） 9,031	－	－
概要 農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する。							
農業DX化推進事業（旧高温対策栽培体系への転換支援事業）（農務課）	－	－	－	－	（５月補正） 500	9,900	10,250
概要 花き栽培における高温環境における安定生産や供給、生産から流通までのＤＸ化等を推進する体制を構築する。							
６次産業化・販路拡大推進事業（農務課）	－	－	－	－	(12月補正) 232	1,828	4,300
概要 農業１０年ビジョンの経営戦略の１つとして掲げる「ブランド化、６次化、販路拡大」を推進するため、重点施策として位置付けている加工品をブランド化し、農産物の付加価値の向上を図る。							
有機転換推進事業（農務課）	－	－	－	－	（９月補正） 408	（６月補正） 860	（６月補正） 266
概要 新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するにあたり、必要な経費について支援する。							
概要							

戦略Ⅰ-(3)　林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①木質バイオマス燃料使用量（年間） 4970ｔ	118	243	1,760	2,207	3,919	405	346	－
②木質バイオマス燃料生産量（年間） 13000t	2,749	10,592	11,924	13,045	11,023	12,159	11,860	－
③林業施業量（年間） 61.3ha	28.1	73.3	75.0	64.5	57.3	65.7	65	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・間伐	→	→	→	→	→	→
	・造林	→	→	→	→	→	→
	・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入	・稼働開始 →	→	→	→	→
	・河川支障木製造調査	・河川支障木を活用したチップ製造	→	・チッパー（木質チップ）の導入 →	→	→	→
	・木質バイオマス地域アライアンス事業（チップ生産）	→	→	→	→	→	→
		・林業機械補助事業	→	→	→	→	→
			・当別町ゼロカーボン推進計画策定 →	・ゼロカーボンシティへの取り組み →	→		
				・当別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 →	→		
				・林道専用道中小屋線開設事業 →	→	→	→
					・林業専用道（規格相当）材木沢2号線開設事業		
						・林業専用道（規格相当）本中小屋線開設事業 →	→
						・スマート林業促進事業 →	→
							・森林資源活用促進事業

【令和7年度　主な実績】

■木質バイオマス

○2050年ゼロカーボンに向けて策定した「当別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、令和6年度に引き続き、個人向け住宅で７件の申請があった。

■林業振興

○当別町森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業を実施した。（間伐 29.79ha、更新伐 1.89ha、植栽 6.67ha、下刈等 26.52ha ）

○林道未整備により手入れ不足となっていた中小屋地区の森林に、道営による「林業専用道中小屋線」を開設中であるが、令和7年度は、一部区間（L＝600.62m）の開設工事および次年度以降開設区間の測量調査及び設計委託業務（L＝1,100ｍ）を実施した。

○林業専用道（規格相当）「本中小屋線」（L=660m）の次年度開設に向け、測量調査および設計を実施した。

○林業用ドローンとその撮影画像をAIにより解析し森林資源を把握することができるシステムを導入した。

今後の事業展開・取組予定等

■木質バイオマス

○令和７年度同様、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、木質バイオマスを利用した設備導入の推進を図り、2050年ゼロカーボンに向けた取り組みを推進していく。

○河川支障木を活用したチップの製造を継続して生産していく。

■林業振興

○当別町森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業を実施する。

○道営による林業専用道「中小屋線」の開設及び補助営による林業専用道（規格相当）「本中小屋線」の開設を進め、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。

○森林資源の活用を支援し、薪等林産物の利用促進により森林整備の推進、持続可能な地域林業の支援と将来の優良資源の確保、地元資源活用の推進を狙う。

○林業機械補助事業について、従来の購入補助に加え、レンタルにも拡充して支援することで森林整備の推進を図る。

○航空レーザデータから森林情報を解析し森林の現況や微地形を把握することで、適切かつ効率的な森林管理、安定的な森林整備事業量の確保に努める。

戦略Ⅰ-⑶　林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

推進にあたっての課題等

■木質バイオマス

○チップの製造・供給において、保管場所及び人材の不足により、昨年同様に増産を図ることが困難な状況にある。

○個人向けの薪・ペレットストーブ等の燃料使用量において、町内産燃料の生産体制が整っていないことが課題である。

■林業振興

○林道等路網整備については積極的に進めているが、国費補助の対象とならない路線、所有者不明土地等の課題がある区域、既存の作業システムでは整備が難しい急傾斜地等についても対応の検討が必要となっている。

○主伐事業についても増えていく見込みであるが、円滑な事業発注や伐採後の造林の省力化等についても取り組む必要がある。

○森林経営管理法に基づき、私有林についても森林整備が円滑に行われるよう措置を講ずる必要があるが、森林の小規模分散や所有者不明土地等の課題があり、引き続き多角的な支援を検討する必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
町有林環境保全整備事業（ゼロカーボン推進室）	10,340	15,276	14,575	12,105	11,600	7,114	19,818
概要	町有林（土地も生育している樹木も町所有の山林）において、森林保育の一環である間伐等を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分を行い、次の事業の原資とする。						
分収造林地受託事業（ゼロカーボン推進室）	34,776	20,861	23,011	28,477	28,237	34,700	32,233
概要	分収林（土地は町所有で、生育している樹木については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターが所有）において、森林保育の一環である間伐等を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分され、収益が町に配分される。						
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）	212,190	－	－	－	－	－	－
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、 二酸化炭素排出量の削減に取り組む（令和2年度終了）。						
河川支障木チップ製造調査研究事業（ゼロカーボン推進室）	3,498	－	－	－	－	－	－
概要	通常、廃棄物として処分されている河川支障木などの多様なバイオマス資源の有効利用に向け、木質燃料（チップ）製造及び成分分析や燃焼試験など、専門的な調査研究を実施する（令和2年度終了）。						
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）	－	13,381	99,370	－	－	－	－
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する（令和４年度終了）。						
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	135,725	38,713	44,557	88,995
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等）の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。						
林業・木材産業構造改革事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	45,500	－	－	－
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、木質バイオマス資源活用の推進につながる未利用間伐材活用機材等の導入を支援するために補助金を交付する。						
林業機械補助事業（ゼロカーボン推進室）	－	7,231	8,160	10,500	9,445	5,071	1,500
概要	町内に事業所を開設している林業事業者に対し、当別町森林整備計画に基づき、適切な森林整備の推進につながる林業機械の導入等を支援するために補助金を交付する。						
道営林業専用道「中小屋線」開設事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	6,705	13,249	12,750	13,000
概要	林業専用道整備事業補助を利用し、林業専用道中小屋線（L＝4,390m）開設を進め、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。道営により事業は進め、町は事業費の25%を負担する。						
林業専用道（規格相当）「材木沢2号線」開設事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	－	19,137	－	－
概要	北海道林業・木材産業生産基盤強化対策事業補助を活用し、林業専用道（規格相当）材木沢2号線（L＝700m）を開設し、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。						
林業専用道（規格相当）「本中小屋線」開設事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	－	－	5,962	21,120
概要	北海道林業・木材産業生産基盤強化対策事業補助を活用し、林業専用道（規格相当）本中小屋線（L＝660m）を開設し、適切な森林管理と安定的な森林整備事業量の確保に努める。						
造林事業補助事業（ゼロカーボン推進室）	2,198	897	2,114	1,263	973	423	2,839
概要	民有林で実施される造林事業を支援し、森林整備の推進、森林の持つ多面的機能の維持増進、将来の豊かな森林資源の確保に努める。						
スマート林業促進事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	－	－	2,467	5,596
概要	地理空間情報やICTなどの新技術を活用したスマート林業化を推進し、適切な森林の状況把握や管理計画、効率的な森林施業、需要に応じた木材の販売等を実現を図る。						
森林資源活用促進事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	－	－	－	1,000
概要	森林資源の活用を支援し、薪等林産物の利用促進により森林整備の推進、持続可能な地域林業の支援と将来の優良資源の確保、地元資源活用の推進を図る。						

戦略Ⅰ-(4)　再生可能エネルギー利用プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①二酸化炭素削減量（年間） 8661tCO2	2,177	2,239	4,250	4,464	7,346	2,594	2,443	－
②再エネ設備導入公共施設数（H27～累計） 14施設	7	9	9	12	14	14	16	－
③町内会街路灯のＬＥＤ化率 100%	68.0	76.8	81.4	92.0	94.9	95.3	96.6	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入（再掲）	・稼働開始（再掲）				
	・河川支障木製造調査（再掲）	・河川支障木を活用したチップ製造（再掲）		・チッパー（木質チップ）の導入			
		・ゼロカーボンシティの表明	・当別町ゼロカーボン推進計画策定（再掲）	・ゼロカーボンシティへの取り組み			
	・町内会街路灯のLED化						
				・当別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定			
			・ロイズタウン駅駅前広場への地中熱ロードヒーティング導入				
				・当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金			
				・認定こども園おとぎのくにへの地中熱ヒートポンプ設備の導入			
							・再生可能エネルギー等普及啓発事業
			・デコ活推進事業	・(株)JEPLANと連携協定	・環境イベントの実施	・大日本印刷(株)と包括連携	・環境イベントの実施

【令和7年度　主な実績】

■再生可能エネルギー

○2050年ゼロカーボンに向けて策定した、「当別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の実施により、町民及び町内事業者合わせて72件の申請があった。

○個人住宅の屋根、敷地内に自家消費型の太陽光発電設備を導入する者に対し、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」の補助金に上乗せする形での補助を行い、前年度より５件増の９件の申請があった。

○PPA方式による太陽光発電設備を町有地２箇所（発電容量合計98kW）に導入した。事業者は公募型プロポーザルにより選定した。

■町内会街路灯LED化事業

○町内会運営に係る電気料の削減と、二酸化炭素排出抑制の取り組みとして進めてきた町内会街路灯のLED化事業について、令和７年度は、8町内会で33灯のLED改良工事の実施及び3町内会で10灯のLED灯を新設した。令和７年度末のLED化率は96.6%となった。

■デコ活推進事業

○二酸化炭素排出量抑制に向けて、ごみ減量と再資源化の取組みを推進すべく、普及啓発活動を強化し実施した。

１）広報とうべつ令和７年６月号から1年間「ゆるエコとうべつ」をテーマに、ごみ減量化に向け、４R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進を主なテーマに家庭内でごみから資源にできる生活行動やイベントの周知を実施。

２）ごみ減量化、再資源化への町民意識の変容活動として、４R活動の啓発を図るため官民連携による環境イベントを開催した。（合計４回開催し、延1,950人が参加）。

○家庭系ごみの排出量は、令和７年度は3,191ｔ（令和６年度は3,291ｔ）、町民一人当たりのごみ排出量は、令和７年度は212.8kg/年（令和６年度は217.2kg/年）となり、前年度より4.4ｋｇ/年減少した。

今後の事業展開・取組予定等

■再生可能エネルギー

○「当別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進するため、「当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業」を継続して実施する。

○個人住宅の自家消費型の太陽光発電設備の導入・普及促進のため補助事業を継続して実施する。

○公共施設や防災拠点等への太陽光発電設備の導入するため、PPA方式による太陽光発電設備を町有施設及び町有地に合計３箇所を導入予定である。

○脱炭素、再生可能エネルギー等の認知、普及啓発を図るため、セミナー・ワークショップを実施する予定である。

■町内会街路灯LED化事業

○町内会運営に係る電気料の削減と、二酸化炭素排出抑制の取組として「町内会街路灯のLED化」について進めてきたことにより、令和7年度末LED化率が96.6%となり、一定程度の効果がみられるが、現在も未実施の街路灯が存在している。早期の改良を促すため、LED化改良事業を令和8年度末をもって終了することとしたが、数年前から改良工事に着手しているが全灯改良には至らない計画となるため数年延長を希望する声もあり、令和9年度以降のあり方について再検討していく必要がある。（令和7年度末非LED化街路灯：90灯）

■デコ活推進事業

○再生可能エネルギーの利用やごみ減量化・再資源化等の取り組みについて普及啓発を図るため、広報とうべつに令和８年度は「とうべつデコ活宣言」をテーマに年間を通して情報発信を行い、町民の意識向上を図る。

○引き続き、町民の意識変容を図るため官民連携による環境イベント「とうべつゆるエコフェス」等を開催する。

戦略Ⅰ-⑷　再生可能エネルギー利用プロジェクト

推進にあたっての課題等

■再生可能エネルギー
○PPA方式による太陽光発電設備の導入について、町有施設の設置においては、工事中の安全確認等、施設運営者・施設利用者への影響を最小限に留められるよう、スケジュール・工程管理をPPA事業者と連系を図り進めることである。町有地の設置においては、昨年度同様、地域住民の理解を得られるよう、住民説明会等を滞りなく進めることである。
○脱炭素や再生可能エネルギー等に関する認知度の向上や普及啓発については、幅広い層への効果的な情報発信と理解促進をどのように図っていくかが課題である。
■町内会街路灯LED化事業
○会員数が少ない町内会においては、１世帯当たりの負担が大きく、なかなかLED化が進まない町内会がある。
○LED化改良事業は、早期の改良を促すため、令和８年度を期限とし実施していたが、数町内会から期限内にLED化が困難として延長を求められており、令和9年度以降のあり方について検討していく必要がある。
■デコ活推進事業
○持続可能な循環型社会形成の実現やごみ減量化・４Rの取り組みの推進を図るべく、各家庭・企業・団体等とともに取り組んでいけるようにすることが望ましいが、生活様式や価値観の多様化により、多角的なアプローチが必要となる。今後も官民連携による取り組みを模索していく必要がある。
○環境イベント「とうべつ　ゆるエコフェス」等は当別町が主催となり、連携協賛団体が一部費用を捻出する中で実施しており、今後も更なる推進のためには、最低限の費用負担の予算化について検討が必要となる。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
町内会街路灯LED化事業（環境生活課）	3,822	2,289	1,928	2,568	1,814	1,252	2,430
概要	町内会運営費補助金として、LEDの街路灯新設又はLED化への改良にかかる工事費の50%以内（上限30万円）の補助を行う。						
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）	212,190	－	－	－	－	－	－
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む（令和2年度終了）。						
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）	－	13,381	99,370	－	－	－	－
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する（令和4年度終了）。						
ゼロカーボン推進計画策定事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	9,900	－	－	－	－
概要	令和3年4月にゼロカーボンシティの表明を行い、2050年までにゼロカーボンの達成を目標としていることから、目標達成に向けた2050年までの中長期計画を策定する。						
ロイズタウン駅駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	61,380	－	－	－	－
概要	ロイズタウン駅駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する（令和４年度終了）。						
当別町再生可能エネルギー設備導入推進事業補助金（ゼロカーボン推進室）（再掲）	－	－	－	135,725	38,713	44,557	88,995
概要	町内の個人及び事業者に対して再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備・薪ストーブ・ペレットストーブ等）の導入補助を実施し、ゼロカーボンの達成に向け再生可能エネルギー設備の普及推進を図る。						
地球温暖化実行計画【区域施策編】策定事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	140	－	－	－
概要	地球温暖化実行計画【区域施策編】を策定するための委員会を設置し、町内全域の温室効果ガスの排出削減計画を策定する。						
再生可能エネルギー等普及啓発事業（ゼロカーボン推進室）	－	－	－	－	－	－	300
概要	外部講師を招いての町民参加型セミナー・ワークショップを開催し、町民の脱炭素・再生可能エネルギー等に対する意識醸成を図る。						
デコ活推進事業（環境生活課）	－	－	－	－	－	－	22
概要	官民連携環境イベント「とうべつ　ゆるエコフェス」等の開催を通して、持続可能な循環型社会形成やごみ減量化の取り組み、脱炭素社会の実現に向けた活動を行い、町民の意識の変容を図る。						
概要							

戦略Ⅰ-⑸　道の駅プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①道の駅利用者数（年間）　130万人	77.3	67.8	73.9	84.2	99.9	116.7	135.2	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・指定管理者への管理・運営委託	→	→	→	→	→	→
	・管内道の駅連携事業	→	→	→	→	→	→
	・姉妹都市、兄弟都市関連商品販売	→	→	→	→	→	→
	・新商品の開発・販売（混ぜるだけ鯛めしのもと）	→	→	→	→	→	→
		（炙り真鯛のいずし）	（当別きなこ餡の米粉大福）	（当別町産かぼちゃ味しらべ）	（当別町産小麦粉クッキー）		
	・ハード整備等（飲用貯水槽、防災トイレ、妊婦優先駐車場の整備）	→	→	→	→	→	→
		（防災拠点自動車駐車場に指定）	（コンビニ店舗への改修、連絡道路整備）	（観光等情報コーナーリニューアル）	（駐車場区画線の更新他）	（ドッグラン整備他）	
			・セブンイレブンジャパン連携事業	（当別町産きな粉ねじり揚げパン） （当別町産黒豆 のパン）	→	→	→
					・道の駅施設の修繕	→	→

【令和7年度　主な実績】

■道の駅

○入込者数については、令和２年度から令和３年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、令和４年度にはコロナ禍前以上に回復し、令和７年度は過去最高の135.2万人となった。（前年度比18.5万人　15.8%増）

○利用率の低い直売所南側の芝生広場にドッグランを新設。新たな利用者の掘り起こし及び滞在時間の増加を図った。

○利用者の増加や温暖化により館内施設の気温が上昇していたことから、空調設備の改修を実施し、冷房能力の向上を図った。

○浄化槽や地中熱ヒートポンプの設備が故障し、施設の運営に支障が出る恐れが生じたため修繕を実施した。

○利用者の増加により異物の流入が増加し、浄化槽の排水処理機能に支障が生じたため、浄化槽内部に異物を受け止める籠を設置した。

○地下ピット内部に溜まっている地下水を排水するため、ポンプを更新・増設した。

○指定管理期間が令和７年度末で終了することから、更新事務手続きを行い、令和８年度から１０年度の指定管理者として㈱tobeを指定した。

今後の事業展開・取組予定等

■道の駅

○IKEAポップアップストアを開催し、当別町の知名度向上・交流人口増加につなげる。

○セブンーイレブン・ジャパンと連携し、当別産品を活用した新商品の開発に注力し、６次産業化の推進を図る。

○セブンイレブン道の駅とうべつ店が安定した販売高を達成できるよう、㈱tobeに適切な助言・指導を行う。

○「ロイズカカオ＆チョコレートタウン」「ロイズタウン駅」「道の駅とうべつ」の３拠点を結ぶ人の流れを構築し、バスツアーの誘致等を促進し、入込者数、販売高の増加につなげる。

○客単価上昇に繋げるため、新たなコンテンツや設備導入などについて調査・研究を行う。

○地域経済の消費低迷を打開するため、その中核となる道の駅への誘客促進を行い道の駅をハブとした町内全域への交流人口を増加させるために必要なコンテンツ造成、ガイド等を担う人材を登用する。

○来場者を町内全域に周遊させるため、観光情報コーナーに観光マップを掲示する。

○関連企業及び姉妹都市、歴史兄弟都市と連携した新商品の開発を行う。

○道の駅利用者は過去最高を記録したが、依然として指定管理事業者である㈱tobeの経営改善が急務であることからブランド開発及び販路拡大に努める。

○新規テナント「海鮮伊達まる」が５月下旬以降にOPEN予定。

戦略Ⅰ-⑸　道の駅プロジェクト

推進にあたっての課題等

■再生可能エネルギー
○PPA方式による太陽光発電設備の導入について、町有施設の設置においては、工事中の安全確認等、施設運営者・施設利用者への影響を最小限に留められるよう、スケジュール・工程管理をPPA事業者と連系を図り進めることである。町有地の設置においては、昨年度同様、地域住民の理解を得られるよう、住民説明会等を滞りなく進めることである。
○脱炭素や再生可能エネルギー等に関する認知度の向上や普及啓発については、幅広い層への効果的な情報発信と理解促進をどのように図っていくかが課題である。
■町内会街路灯LED化事業
○会員数が少ない町内会においては、１世帯当たりの負担が大きく、なかなかLED化が進まない町内会がある。
○LED化改良事業は、早期の改良を促すため、令和８年度を期限とし実施していたが、数町内会から期限内にLED化が困難として延長を求められており、令和9年度以降のあり方について検討していく必要がある。
■デコ活推進事業
○持続可能な循環型社会形成の実現やごみ減量化・４Rの取り組みの推進を図るべく、各家庭・企業・団体等とともに取り組んでいけるようにすることが

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	令和8年度 当初予算額
地域間交流拠点施設指定管理委託料	38,209	38,209	46,116	48,490	44,292	59,911	50,001
概要	「北欧の風　道の駅とうべつ」の管理運営について、指定管理者制度を継続する。						
６次産業化推進事業	－	－	（6月補正） 30,000	－	－	－	－
概要	早期の６次産業化を実現するため、新たに道の駅にて出店する大手コンビニエンスストアと連携し、当別産品を活用した商品開発と販売促進を実施する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅰ-⑹　商工業活性化プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値		令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①卸売・小売業販売額（年間）	350億円	222	102	126	124	181	154	197	－
②創業件数（H27～累計）	82件	21	24	29	37	50	62	76	－
③新規雇用創出数（H27～累計）	148人	59	64	85	107	130	143	157	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	創業塾の開催	→	→	→	→	→	→
	中小企業特別融資制度	→	→	→	→	→	→
	商工会補助金	→	→	→	→	→	→
	プレミアム付商品券（クーポン）事業	→	→	→	→	→	→
		中小企業コロナウイルス対策支援事業	→	→	→	→	→
			キャッシュレス消費者還元事業	→		消費活性化事業	
				新たな地域ポイントカード導入に向けた協議	とうべつEZOCA導入、運用	→	→
					アパート・マンション引越応援事業	→	→
					市街地空き店舗等活用促進事業	→	→
							物価高騰対策地域ポイント付与事業

【令和7年度　主な実績】

■商工業支援等

○北海道医療大学移転に係る地域経済対策として「アパート・マンション引越応援事業」（申請件数：108件）、「市街地空き店舗等活用促進事業」（申請件数：５件）を実施している。

○令和６年度から運用が開始された「とうべつEZOCA」は順調に保有者が増えている。（令和８年３月末時点：7,344枚）

○新規創業を支援するため経営に関するノウハウを取得する「創業塾」を商工会と連携して開催している。（4回開催、受講者：14名）

○町内中小企業の円滑な経営を支援するため、町独自の融資制度により融資を受けた事業者の信用保証料及び利子補給、元本補給の実施（73件）

○町、商工会、北海道事業承継引継ぎ支援センター、町金融協会による創業支援に係る連携会議に参加

今後の事業展開・取組予定等

■商工業支援等

○市街地空き店舗等活用促進事業、アパート・マンション引越応援事業は2年が経過していることから、事業の検証を行い見直しを検討する。

○町内アパートの状況調査を実施し、北海道医療大学移転後の空室利活用について検討する。

○新規創業に係る情報共有を図り、町内で新たに事業を行う者に対するサポート体制を強化していく。

○商工会、とうべつポイントカード会と連携した「とうべつEZOCA」の普及促進による地域経済活性化策の検討

○中小企業の安定した経営を下支えする融資制度の継続実施

○物価高騰による消費者負担軽減を図るため、とうべつEZOCAを保有する全町民に対するポイント付与事業の実施（交付金事業）

戦略Ⅰ-⑹　商工業活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	■再生可能エネルギー ○PPA方式による太陽光発電設備の導入について、町有施設の設置においては、工事中の安全確認等、施設運営者・施設利用者への影響を最小限に留められるよう、スケジュール・工程管理をPPA事業者と連系を図り進めることである。町有地の設置においては、昨年度同様、地域住民の理解を得られるよう、住民説明会等を滞りなく進めることである。 ○脱炭素や再生可能エネルギー等に関する認知度の向上や普及啓発については、幅広い層への効果的な情報発信と理解促進をどのように図っていくかが課題である。 ■町内会街路灯LED化事業 ○会員数が少ない町内会においては、１世帯当たりの負担が大きく、なかなかLED化が進まない町内会がある。 ○LED化改良事業は、早期の改良を促すため、令和８年度を期限とし実施していたが、数町内会から期限内にLED化が困難として延長を求められており、令和9年度以降のあり方について検討していく必要がある。 ■デコ活推進事業 ○持続可能な循環型社会形成の実現やごみ減量化・４Rの取り組みの推進を図るべく、各家庭・企業・団体等とともに取り組んでいけるようにすることが

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
商工会補助金（産業振興課）	18,874	17,592	17,284	21,935	24,176	19,772	21,147
概要	経営改善普及事業（人件費・事務費等）、地域振興事業（消費拡大活性化、商店街イベント、当別高校連携事業など）、商工業者に対する経営指導・各種研修会、創業支援「創業塾」などを実施						
中小企業特別融資利子補給事業（産業振興課）	5,347	4,537	4,755	4,716	5,775	4,109	5,093
概要	町内における中小企業の育成振興、地域ブランドの創出及び新規創業等を促進するため、金融の円滑化を図る中小企業に対する融資の信用保証料と利子の一部を補給する。						
プレミアム付商品券（クーポン）事業（産業振興課）	60,750	84,300	17,500	38,100	－	－	－
概要	新型コロナウイルスの影響による消費行動の自粛から地域経済の低迷が生じているため、個人消費を喚起するとともに町内各事業所の売上向上、地域経済回復を目的として実施する。						
休業協力・感染リスク低減支援金（産業振興課）	14,100	－	－	－	－	－	－
概要	道の緊急事態宣言による休業対象施設への支援金給付に対して、町独自の支援として支援金の上乗せや感染リスク低減等に取り組む休業要請対象外施設への支援金を給付する。（令和２年度終了）						
持続化支援金事業（産業振興課）	500	－	－	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルスの影響による売上高の減少率が30%以上50%未満の対象事業者に対して、事業継続を下支えする支援金を給付する。						
中小企業コロナウイルス対策支援事業補助金（産業振興課）	－	3,048	－	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルス感染防止及び新たな情報発信に取り組む町内の小売業・飲食業・宿泊業・サービス業を対象として補助金を交付する。（令和３年度終了）						
キャッシュレス消費者還元事業（産業振興課）	－	－	20,000	21,500	－	－	－
概要	町内事業者のキャッシュレス決済導入促進及び町民へのキャッシュレス決済の普及を図るため、消費者へのポイント還元事業を実施する。						
消費活性化事業（産業振興課）	－	－	－	－	－	41,179	－
概要	とうべつEZOCA及びキャッシュレス決済（デジタル）の普及促進を図り、物価高騰による消費者負担の軽減とポイント還元による地域経済活性化を行う。（交付金事業）						
市街地空き店舗等活用促進事業（産業振興課）	－	－	－	－	2,578	8,389	7,000
概要	北海道医療大学の移転や飲食店等の閉店に伴う、市街地の空き店舗増加が懸念されることから、市街地の空き店舗等を活用し、店舗・事業所を開設する事業者等に対して、開業資金の一部を補助する。						
アパート・マンション引越応援事業（産業振興課）	－	－	－	－	1,104	5,400	6,000
概要	北海道医療大学の移転に伴う、町内居住の学生数低下による空室の増加が懸念されることから、学生に限らず社会人を含め町内アパート等への入居を促進させ、町内経済への影響低減を図る。						
概要							

【第2期】
戦略プランⅡ

人を呼び込む
まちの再生
～魅力の創生～

	指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
数値目標	転入者数 【R2～R8】 （R2～累計） 5,810人 ※異動日処理	【H27～R1】 3,177	【R2～R2】 624	【R2～R3】 1,329	【R2～R4】 2,167	【R2～R5】 2,909	【R2～R6】 3,613	【R2～R7】 4,298

戦略Ⅱ-(1)　新しいまちの顔づくりプロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①社会増減数（R2～累計）　910人	(757)	(85)	(76)	79	177	111	147	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・新駅の検討、駅前広場の検討	・新駅設置、駅前広場整備、周辺歩道整備検討	・駅前広場整備、周辺歩道整備、地中熱ロードヒーティング導入	・自動運転バスの実証事業	→	→	
				・イベントの開催	→		

【令和7年度　主な実績】

■自動運転バス

○社会実装を見据え、ロイズタウン駅周辺エリアにおいて、冬期間を含め長期に渡り実証を行った。

・運行期間：令和7年10月1日～令和8年1月31日(115日間)

・乗車人数：3,347名

○自動運転バスの乗車促進や、町内の飲食店等の認知度アップと周遊促進のため、デジタルマップでの情報配信とデジタルマップを利用したスタンプラリーを実施した。

・デジタルマップ運用期間：令和7年11月21日～令和8年1月31日

・スタンプラリー実施期間：令和7年12月1日～令和7年12月27日

今後の事業展開・取組予定等

■自動運転バス

○自動運転を取り巻く国の動きや、これまでの実証で明確になった課題解決に向けた動きを注視しつつ、活用の可能性について引き続き検討する。

戦略Ⅱ-⑴　新しいまちの顔づくりプロジェクト

推進にあたっての課題等

■自動運転バス

○令和5年度から実証を行ってきたが、実装に向けた今後の方向性については、運行に関する許認可取得までのハードルや、冬季運行の課題への対策、多額の費用負担などを踏まえ、慎重な検討が求められる。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
JR札沼線新駅駅前広場整備事業（事業推進課）	28,655	333,567	254,537	15,401	－	－	－
概要	JR札沼線新駅設置に伴う駅前広場軟弱地盤対策工事、舗装工事、町道十五線の歩道新設工事を行う。						
JR札沼線新駅設置事業に伴う負担金（駅舎・乗降場）（事業推進課）	110,832	758,827	5,637	－	－	－	－
概要	JR北海道が実施するJR札沼線新駅設置に伴う駅舎及び乗降場整備に対する負担金（令和４年度終了）。						
ロイズタウン駅駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（ゼロカーボン推進課）	－	－	61,820	－	－	－	－
概要	ロイズタウン駅駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する（令和４年度終了）。						
ロイズタウン駅エリア賑わい創出事業（事業推進課）	－	－	－	43,780	74,580	－	－
概要	新しいまちの顔であるロイズタウン駅エリアにおいて、まちのPRや賑わいづくりを進めるため、最新技術を活用した自動運転バスの実証実験を行う。						
自動運転社会実装推進事業（企画課）	－	－	－	－	（9月補正）34,997	69,999	－
概要	コミュニティバスの運転手が不足し、継続的な公共交通の確保が困難になることが想定されることから、新たな公共交通として、自動運転バスの活用の可能性について検証する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅱ-⑵　駅周辺再開発プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①駅周辺における新たな集合住宅の整備（累計）　150戸	－	0	44	44	44	44	44	－
②新しい分譲区画数（R2～累計）　225区画	－	0	0	173	173	173	173	－
③スウェーデンヒルズ地区居住者数（住基）　1000人	803	820	838	847	846	847	846	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業				【民間ビル】 事業者との協議	→	→	→
					【旧北洋銀行当別支店の利活用】 利活用方法の検討	→	→

【令和7年度　主な実績】

■都市構造再編集中支援事業

○当別駅南口側に建設予定の民間ビル計画については、医療大学移転等の社会情勢の変化により計画が見直しとなっている。現在、継続的に事業者と協議を行い、新たに建設する建物の変更案の提示を受けた。

○旧北洋銀行当別支店の跡地利活用については、以下の案の検討を行った。また、購入ではなく賃借による利用についても協議を進めた。

①天候を問わず親子が利用できる屋内遊戯施設

②多世代交流と商店街賑わい創出拠点

③自動運転社会実装推進事業の遠隔監視室

④サテライトオフィスや創業支援施設等の複合

■町営住宅建替等

○第2期当別町町営住宅等長寿命化計画に基づき、末広団地９棟（３２戸）の解体工事、末広団地１１棟（４２戸）の解体実施設計及び同団地の３棟（４２戸のうち入居中７戸）の移転事業を行った。

○民間賃貸住宅の町営住宅利活用の検討にあたり、町内の民間アパート等オーナーと借上条件を協議し、借上公営住宅の制度設計にとりかかった。

今後の事業展開・取組予定等

■都市構造再編集中支援事業

○駅周辺再開発事業については、立地適正化計画に基づき、主要施設の集積・集約を進め、コンパクトシティ化を推進するため、駅周辺に商業施設、医療施設等を誘致するための助成等の検討を進める。

○民間ビルの建設状況によるが、当別駅南口側を都市再生整備地区に指定し、誘導施設の整備や周辺環境の整備を行うため、国や道に対し、都市構造再編集中支援事業の要望を検討する。

○旧北洋銀行当別支店の跡地利活用を検討し、その利活用が確定した場合には、速やかに事業に着手する。

■町営住宅建替等

○町営住宅の建替については、建設資材の価格高騰や維持管理費の増加をはじめ、単身高齢者世帯の増加など、町内の状況変化への対応が必要とされる。さらに、北海道医療大学の移転に伴い民間賃貸住宅の空室が見込まれることから、借上町営住宅の整備を進める。

○第２期当別町町営住宅等長寿命化計画の改定を図り、町内情勢に対応した各団地の維持管理、改善、用途廃止などを計画的に実施する。

戦略Ⅱ-⑵　駅周辺再開発プロジェクト

推進にあたっての課題等	
	■都市構造再編集中支援事業 ○当別駅南口側に建設予定の民間ビルへの図書館の移転については、民間ビルの建設が遅れているが、事業者と継続的に協議を行い、関係部署との調整を深めていく。 ○旧北洋銀行当別支店の跡地について、購入ではなく賃借による利活用も可能となったことから、賃借による利活用も念頭に置き、利活用案を決定する必要がある。また、改修コストやその後の運営にかかるランニングコストなどが高額となるため、利活用案と併せて各種財源の検討も必要である。 ■町営住宅建替等 ○借上町営住宅の整備に向けた、借上契約条件を各アパートオーナーと協議検討を進めていく必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
都市構造再編集中支援事業（事業推進課）	－	－	－	4,389	－	－	－
概要	当別駅周辺の賑わいや新たな人の流れを創出するため、図書館の施設配置の検討を進め、当別駅周辺の都市機能誘導として、新たに建設予定の民間ビルへ、老朽化が進む学習交流センター内の図書館を移転させ、周辺環境の整備と合わせた事業を実施する。						
町営住宅建替等事業（建設課）	19,822	22,318	4,887	15,815	91,335	156,850	
概要	老朽化した町営住宅の建て替え及び 寿命化を行う。また、移転、用途廃止による集約を実施する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅱ-⑶　移住促進プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①おためし暮らし利用者数（年間）　100人	52	中止	6	34	40	49	43	－
②おためし暮らし利用者滞在日数（延べ）（年1000日	960	中止	47	423	511	399	479	－
③地方創生移住支援申請件数（R2～累計）　5件	－	0	0	0	1	3	4	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・住んでみたい当別推進協議会（おためし暮らし等）	→	→	→	→	→	→
	・移住プロモーション、支援、相談事業	・移住オンライン相談 →	→	→	→	→	→
	・空家等対策協議会	→	→	→	→	→	→
		・新築住宅購入支援金 →	→	→	・住宅購入支援金（拡充） →	→	→
					・高等学校等生徒通学交通費助成金 →	→	・制度拡充 →

【令和7年度　主な実績】

■移住促進

○「新築住宅購入支援金」の実績については83組（204名（うち転入者149名）新築42件、中古41件）に交付し、複数世帯49%子育て世帯31%となっている。物価高騰もあり新築住宅の件数は減っているが、中古住宅件数が増加傾向にある。（R6：33件　R7：41件）

○高等学校等生徒通学交通費助成事業の実績については、R7.9及びR8.3の2回申請受付し、148件3,914千円の交付を行った。周知チラシに学校別の支援金額を掲載するなど周知方法について工夫を凝らした。

○魅力発信事業については、移住促進を目的とした特集番組を制作し道外向けテレビ番組を放送したほか、PR動画を制作しSNSや道内外で開催するイベント等でのPRを実施した。

○住んでみたい当別推進協議会が実施する「おためし暮らし」においては、利用者が43名、延べ滞在日数は479日間となった。また、学校の体験入学と併せた利用も増えているなど、より移住を見据えた取り組みとなっており、住宅購入支援金を活用して移住に繋がったケースもある。

○移住促進に係る周知活動については、㈱スウェーデンハウスとの共同開催によるオンライン説明会に２回参加、北海道移住交流促進協議会やさっぽろ連携中枢都市圏が主催する移住フェア・相談会へ参加した。来場者の多くに、土砂災害や雪対策、特に熊対策についての相談が顕著にみられた。

○地方創生移住支援事業を活用して、「起業」枠で1世帯に対し、移住支援金を交付した。

■空家対策

○令和７年度末時点で、延べ266件が空家登録され、201件が解決（うち69件が解体撤去）となっている。

○空家所有者等に対し、121件の指導・助言を行い、14件の登録空家解消（解体撤去7件、入居確認1件、所有権移転６件）に繋がった。また各町内会長や近隣住民等からの情報提供、自主的なパトロールにより、新規に9件が空家登録となり、令和7年度末時点の空家登録数は65件となった。

○広報とうべつの特集記事として、”空き家”に関する現状や課題等について掲載し、空き家の発生抑制に繋がるよう情報発信を行った。

○当別町空家等対策協議会において、当別町の空家の状況について全体で共有を行った。

今後の事業展開・取組予定等

■移住促進

○令和6年度より、新たに中古住宅も支援対象とする拡充を行った「住宅購入支援金」については、札幌圏のハウスメーカーや中古住宅情報取り扱い不動産会社、金融機関等に対し、本町での住宅購入に対するインセンティブとなるよう本制度の周知を行う。また、本制度の利用者に対しては、移住の動機などについてのアンケートを実施し、その結果をもとに移住施策の検証を行う。

○令和6年度に新たに創設した、公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する生徒を対象にした「通学費助成制度」については、令和8年度から助成率を引き上げ、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、移住促進と共に定住化を図る。

○移住フェアの参加については、㈱スウェーデンハウスが主催する説明会に参加するとともに北海道移住交流促進協議会やさっぽろ連携中枢都市圏が主催する移住フェア・相談会に参加し、本町のPRを図る。また、移住オンライン相談については、町のホームページを通じて広く募集を行うとともに、新たに設置したリモート相談窓口を活用し、移住希望者の相談ニーズに応じた情報提供を行う。

○本町への移住を促進するため、特集番組を制作し、道内外向けテレビ番組を放送する。制作した番組については、ＰＲ用動画としても活用できるよう編集し、道内外で開催するイベント等での使用やＳＮＳでの配信など、効果的なＰＲを図る。

当別町への移住促進及び町の認知度向上を図るため、行政機関が主催する移住フェアや市町村PRイベントだけではなく、民間事業者等が主催するイベントに積極的に参加するなど、町のPRに有効な場所でのイベント実施やPR用動画の活用により本町の魅力を効果的に発信していく。

具体的には、これまでに当別町が制作してきた町の特集番組や住宅購入支援金、通学費助成制度等の補助制度紹介動画に加え、近年SNS等で注目を集めている除雪作業の様子を取り上げた動画などを活用し、当別町での暮らしの実態を視覚的に伝えるPRを行う。

特に、雪との付き合いや日常の除雪作業といった北海道での生活に欠かせない要素については、あらかじめ現実的な情報として発信することで、移住後のギャップを抑えつつ、自然環境や地域コミュニティと共に暮らす当別町ならではの魅力を伝えていく。

これらの動画コンテンツについては、イベント会場での放映にとどまらず、町公式ホームページやSNS等のオンライン媒体でも活用し、移住検討段階に応じた情報提供を行うことで、移住希望者の関心の醸成から関係人口の創出、さらには定住につながる効果的な情報発信を継続していく。

■空家対策
○状態の良くない空家については、解体撤去に向けたロードマップを描けるように、適切にアドバイスを行うとともに、影響度が高いものについては早期の解体撤去に向けて粘り強く交渉を行う。
○令和５年に改正された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、必要に応じて「管理不全空家」の指定を行うなど、固定資産税における住宅用地の特例除外等の措置を含めて、空家所有者への空家の解消に向けた取り組みの検討を行っていく。
○イベント等で空家対策について情報発信を行い、空き家発生抑制のための情報発信及び相談窓口の周知等を実施する。

戦略Ⅱ-⑶　移住促進プロジェクト

推進にあたっての課題等

■移住促進
○住宅購入支援金については、近年の住宅取得を取り巻く環境として売り手市場が続いており、特に中古住宅や土地については個人資産であることから、市場に出回らない物件も多く、行政として十分な情報を把握・集約することが難しい状況にある。
このため、移住希望者に対し、住宅や土地に関する情報提供が限定的となるケースも見られることから、今後はハウスメーカー、不動産事業者、金融機関等との連携を一層強化し、民間が保有する情報を活用しながら、当別町での住宅取得を検討する際の参考となる情報提供体制の構築が課題である。
○高等学校等生徒通学交通費助成事業については、これまで町広報誌や公式ホームページを中心に周知を行ってきたが、制度の認知が十分に行き渡っていない状況も見受けられる。
とりわけ、制度の対象となる子育て世帯においては、スマートフォンを通じた情報収集が主流となっていることから、町公式SNS（LINE等）を活用した情報発信を強化し、「必要な情報を、必要な時期に、直接届ける」周知手法へと転換を図ることで、制度の利用促進と移住・定住支援の実効性向上に繋げていく必要がある。
■空家対策
○所有者に空家の適正管理を依頼しても対応されないことが多く、粘り強く連絡を続けなければならないため、適切な指導実施のための人員の確保及び解決までに多くの時間を要してしまうことが課題となっている。
○所有者が特定できない（相続人がいない場合を含む）空家については、処分に向けた調整が非常に難しい状況となってきている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
住んでみたい当別推進協議会補助金（セールス戦略課）	400	730	514	464	764	764	764
概要	官民協働で移住及び定住を促進する「住んでみたい当別推進協議会」へ補助金を交付し、おためし暮らし事業や首都圏等での移住プロモーション事業を行う。						
地方創生移住支援事業（セールス戦略課）	0	0	0	600	1,600	5,000	2,000
概要	令和元年度より地方創生移住支援事業を活用し、首都圏からの移住者で、規定するマッチングサイトに掲載する企業への就業、または、起業した方に対し、支援金を交付する。						
住宅購入支援金（セールス戦略課）	－	3,850	73,550	59,600	58,750	56,300	60,000
概要	移住による人口増加や町民の定住を図るため、令和4年1月1日以降に当別町に新築住宅（工事完了から3年以内の建売住宅を含む。）、中古住宅を購入した方へ支援金を交付する。交付金額は最大100万円で、住宅の建築区域及び申請時の世帯の状況により変動する。						
高等学校等生徒通学交通費助成事業（セールス戦略課）	－	－	－	－	2,598	3,914	9,600
概要	子育て世帯の経済的負担を軽減し町民の定住促進を図るため、公共交通機関を利用して通学する高校生の保護者に対し、通学定期券購入費用の一部を助成する。						
当別町魅力発信事業（セールス戦略課）	－	－	－	－	13,192	6,991	11,000
概要	当別町の住みやすさや観光資源及びイベント、ふるさと納税などの町の魅力を広く発信するために必要となる動画制作や効果的なプロモーションを実施する。						
空家等対策協議会（環境生活課）	70	34	48	44	56	30	64
概要	当別町の空家の状況について全体で共有を行うとともに、令和元年度に策定した「空家等対策計画」に基づき、適正管理が図られない空家のうち、倒壊の恐れがあるなど近隣住民への影響が大きい空家はないか、ある場合には町の支援を含めた対策等について、空家等対策協議会による協議を進めていく。						
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅱ-⑷　公共交通活性化プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①コミュニティバス利用者数（年間）　15万人	15.0	10.4	12.8	13.8	14.7	14.0	13.9	－
②月形当別線バス利用者数（年間）　1万人	－	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.7	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・コミバスの運行		・バス路線見直しの検討		・バス路線見直しの実施	・バス路線見直しの実施	
	・MaaSアプリ運用開始 ・車内混雑表示システム導入	・サイネージ改修	・音声案内システム導入				
	・公共交通網形成計画の実施						
			・地域公共交通計画策定	・地域公共交通計画の実施 ・地域公共交通利便増進実施計画策定	・地域公共交通利便性増進実施計画の実施		
	・月形当別線バス運行事業						
	・一般旅客自動車運送事業者支援事業（感染対策支援）		・一般旅客自動車運送事業者支援事業（燃料費高騰支援）				
					・自動運転社会実装推進事業（自動運転バスの実証運行）		
					・交通事業者運転手確保対策事業		
					・キャッシュレス決済の導入		

【令和7年度　主な実績】

■コミバス

○令和7年度の利用者数は、139,663人で令和6年度より731人減。運行収入は、11,009,900円で平成18年の運行開始以降、過去最高の収入額となった。

○令和7年度は「ロイズタウン駅」、「道の駅」、「太美駅」を結ぶルートを設定したほか、青山線においては、利用の少ない日中の便をデマンド運行に切り替えている。

○当別版「Local MaaS」事業に関連する取り組みとして、バスの位置情報を活用した自動音声案内システムを導入しており、乗務員の負担軽減及び利便性の向上を図っている。自動音声は、小学校５年生の音声を活用し、利用促進も含めた取り組みを継続して実施している。

○MaaSアプリ「とべナビ」を活用し、迂回運行や運休情報等の発信を継続して実施している。（ダウンロード数：令和7年度合計1,033、令和2～7年度累計7,243）

○シームレスな公共交通情報の提供を目指し、コミバス運行情報のGTFS-JPを公表することで、グーグルマップへの掲載など、経路検索等に活用されている。

（※GTFS-JP：経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としたオープンデータ）

○令和6年度に運転手の負担軽減及び利用者の利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済を導入し、令和7年度の利用率は14.8%となった。（応援券、回数券等は除く）

○運転手不足の解消のため、大型二種免許取得に関する経費の一部を助成する「交通事業者運転手確保対策事業」を実施し、2名に対して補助を行った。

■月形当別線

○関係各所と協議し、ダイヤ改正を行い、利便性の向上に努めた。

■自動運転バス

○社会実装を見据え、ロイズタウン駅周辺エリアにおいて、冬期間を含め長期に渡り実証を行った。

・運行期間：令和7年10月1日～令和8年1月31日(115日間)

・乗車人数：3,347名

今後の事業展開・取組予定等

■コミバス

○利用者ニーズの変化への対応や、北海道医療大学移転後の公共交通の在り方についての検討を進める。

○小学校や町内会等に向け、バス乗車方法・「とべナビ」の使い方・「交通と環境」についての学習等といったモビリティ・マネジメントを実施する。

○令和6年度より実施している「交通事業者運転手確保対策事業」を継続し、公共交通の維持に必要不可欠であるバス運転手の確保に努める。

■月形当別線

○住民に対して町広報誌やHPなどを通じた周知を行い利用促進を図るとともに、運行ダイヤについては、JRとの接続と利用ニーズに応じたダイヤ改正を行い、利便性の向上を図る。

■自動運転バス

○自動運転を取り巻く国の動きや、これまでの実証で明確になった課題解決に向けた動きを注視しつつ、活用の可能性について引き続き検討する。

戦略Ⅱ-⑷　公共交通活性化プロジェクト

推進にあたっての課題等	
	■コミバス・月形当別線 ○医療大学の移転に伴い、町内の公共交通の在り方（運行ルートの再編・運賃の見直し・財源の確保等）についての検討が必要である。 ○人件費や燃料費等の高騰により運行に要する経費が増加する中、バス車両の老朽化も進んでおり、安定的に運行を継続するためには財源の確保が課題となる。 ■自動運転バス ○令和5年度から実証を行ってきたが、実装に向けた今後の方向性については、運行に関する許認可取得までのハードルや、冬季運行の課題への対策、多額の費用負担などを踏まえ、慎重な検討が求められる。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
地域公共交通活性化協議会負担金（企画課）	29,716	26,778	（6月補正）35,782	26,711	27,155	27,083	27,380
概要	コミバスの運行、MaaSアプリの運用管理及びバス車内での停留所案内の自動音声化に係る負担金。						
JR札沼線代替バス（月形当別線）運行事業補助金（企画課）	20,633	11,096	26,583	24,388	24,265	19,911	21,604
概要	JR代替バスとして運行する月形当別線バス運行事業に対し、月形町とともに運行経費の補助（補助割合：当別町69%、月形町31%）を行う。なお、補助金は、JR札沼線の一部区間廃止に伴うJR北海道からの支援金を財源としている。						
一般旅客自動車運送事業者支援事業（企画課）	（9月補正）2,040	－	（6月補正）5,800	－	－	－	
概要	新型コロナウイルス感染症の蔓延により著しく利用が減少し、かつ、燃料費高騰による影響も大きい一般旅客自動車運送事業者に対し、感染防止対策と事業継続に向けた支援金を交付する。						
交通事業者運転手確保対策事業（企画課）	－	－	－	－	0	308	750
概要	コミュニティバスの運転手が不足していることから、地域公共交通を維持し、移動手段を提供する体制を整備するため、一般乗合旅客自動車運送事業を営む事業者に対し、地域公共交通の運転業務に従事する職員の大型二種免許取得に関する経費の一部を助成する。 （国の「旅客運送事業者の人材確保事業」を活用し、大型二種免許取得に関する費用を負担する町内の一般旅客運送事業者が対象）						
自動運転社会実装推進事業（企画課）	－	－	－	－	（9月補正）34,997	69,999	－
概要	コミュニティバスの運転手が不足し、継続的な公共交通の確保が困難になることが想定されることから、新たな公共交通として、自動運転バスの活用の可能性について検証する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

戦略Ⅱ-⑸　観光資源の活用・創出プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①観光入込客数（年間） 180万人	124.3	101.3	103.7	162.5	162.5	189.2	212.8	－
②主要イベント来場者数（年間） 2万人	1.7	中止	中止	1.6	1.7	2.0	1.8	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・あそ雪の広場の開催	・雪像コンテスト	→	→	→	→	→
	・観光パンフレット作成		・観光パンフレットの改定、増刷		・観光パンフレットの作製（JP01）	・改定、増刷	・改定、増刷
	・観光ホームページ作成	・観光ホームページ運営	→	→	→	→	→
	・各種町内イベント支援・協力	→	→	→	→	→	→
		・道外観光プロモーション事業への参加	→	→	→	→	→
					・観光客誘致促進事業	→	→
					・インバウンド対策事業（ランディングページ作成）	・外国語パンフレット作製	・SNS多言語対応アカウント運用
						当別「侍の歴史」と「食」新規コンテンツ造成	→ 伊達御膳及び甲冑着付体験

【令和7年度　主な実績】

■観光入込客数

○入込客数については、令和5年8月のロイズカカオアンドチョコレートタウンのグランドオープン及び道の駅知名度向上による来場者の増加により、令和７年度の観光客入込客数は212.8万人を記録した（前年度比236千人・12.5%増加）。

○令和６年度に刷新した観光パンフレットを改定・増刷し、町内観光施設や飲食店、道内外の空港、道内道の駅、サービスエリアなどに配布した。

○町内各種イベントなどへの出展により、観光協会のSNS（Instagram、Facebook）の新規フォロワーが2,188名増加した。

○北海道観光機構等との連携により、道内外で観光PRの実施とともに、周遊観光バスツアー誘致助成を実施したことで、「ロイズカカオアンドチョコレートタウン」を中心に、道の駅や町内飲食店等に立ち寄る旅行商品が造成され催行された。（４社６件）

○インバウンドが増加していることから、外国語対応パンフレットを新たに作成し、町内観光施設に配布した。

○北海道観光機構の助成金を活用し、本町地区への誘客を目的に伊達御膳及び甲冑着付体験を造成した。

■主要イベント来場者数

○令和６年度には目標の２万人を達成したが、令和７年度は悪天候の影響により目標を下回る1.8万人となった。

○あそ雪の広場では、新聞折込チラシにて周知を行うとともに、臨時駐車場の増設や会場までのバスを運行し、来場を促す仕組みを実施したが、悪天候によりJRが運休するなどの影響で来場者数は昨年度よりも少ない5,800人となった。（前年度比△2.2千人・27.5%減）

今後の事業展開・取組予定等

■観光入込客数

○西当別エリアを訪れた観光客を本町地区に誘導するため、当別の「歴史」と「食」をメインに据えた新たな観光コンテンツを造成する。

○IKEAポップアップストアにより道の駅を訪れる人を町内へ誘導するため、デジタルスタンプラリー運営事業を実施する。

○インバウンド誘致に繋げるため、中国語圏SNSアカウント運用業務を実施する。

○北海道観光機構が実施する誘客促進強化事業(道外プロモーション)に参加し、丘珠空港との直行便航路のある都道府県重点地域と位置付け、旅行会社及び一般市民に向けたPRを実施する。

○町内全域に観光客を誘致するための団体及び個人客を対象にした補助制度を実施する。

○観光全般を担う人材の確保に向けた検討を行う。

○基幹産業でもある農業と観光の組み合わせによる、新たな体験型メニューを関係者と調整を図り具現化する。

○ロイズタウン工場、ロイズタウン駅、道の駅をメインとした旅行商品造成に向けた情報発信を行う。

○道の駅を核とした観光ルートの情報発信を行う。

○町内事業者や特産品のPR及び当別町への誘客促進を図るため、姉妹都市交流事業を実施する。

■主要イベント来場者数

○イベント情報について、観光協会SNSやホームページを活用した情報発信を行う。

戦略Ⅱ-⑸　観光資源の活用・創出プロジェクト

推進にあたっての課題等

■観光入込客数
○観光客が集まっている西当別エリアから本町エリアへ誘導する新たなコンテンツの造成やPRが必要となる。
○当別町観光協会は、自主財源の確保が難しく町補助金と会費収入のみで運営しており、独立(法人化)の目途が立たない現状にある。
○町内の観光コンテンツを繋ぐための観光ガイドなど、観光を担う人材の確保が課題となっている。
○丘珠空港の滑走路延伸を見据え、同空港を利用する観光客を誘客するための観光PRが必要となる。
○インバウンドの増加に伴い、受け入れ体制の整備(多言語表記、人材育成)に多額の経費がかかるため国や道の補助金の活用も含め、関係機関や団体、事業者との意見交換を行う必要がある。
■主要イベント来場者数
○あそ雪の広場では、会場及び駐車場のキャパシティや、人手不足などが課題となっている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	令和8年度 当初予算額
さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会負担金（観光振興課）	600	600	600	600	600	600	600
概要	さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会に対し負担金を支出し、圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費増大を図る。						
観光協会補助金（観光振興課）	3,504	3,245	3,910	5,199	4,150	3,005	5,781
概要	観光振興による地域経済の活性化を含め、本町の魅力を向上させ観光誘致を促進するため、観光協会の活動運営費を補助する。						
交流人口増加推進事業（観光振興課）	1,200	1,000	1,800	1,800	2,000	2,000	2,000
概要	冬のイベント「あそ雪の広場」開催に係る経費を補助する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

【第2期】
戦略プランⅢ

未来を担う
子どもの育成
～ひとの創生～

	指標名／目標値		令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
数値目標	出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	58	65	49	53

戦略Ⅲ-(1)　小中一貫教育推進プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①全国学力・学習状況調査　全国平均以上	達成	中止	達成	一部達成	一部達成	未達成	未達成	－
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査　全国平均以上	一部達成	中止	一部達成	一部達成	未達成	一部達成	一部達成	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	Ｒ2実績	Ｒ3実績	Ｒ4実績	Ｒ5実績	Ｒ6実績	Ｒ7実績	Ｒ8予定
実施事業	・とうべつ学園開校準備	→	・とうべつ学園開校 ・とうべつ学園グラウンド整備				
	・とうべつ未来学カリキュラム整備	・とうべつ未来学実践検証	・とうべつ未来学実施	→	→	→	→
	・GIGAスクール（環境整備）	→（運用開始）	WiFiルーター貸出	→	→	１人１台端末更新	→
				・デジタル教育の推進（AIドリル及び電子黒板の導入）	→	→	→
				・デジタル教育の推進（プログラミング教室、デジタルリテラシー習得、ICT支援員派	→	→	
	・コミュニティ・スクール	→	→	→	→	→	→
	・学習支援活動	→	→	→	→	→	→
	・放課後学習会 ・土曜教室、学習会	→	→	・放課後学習会 ・土曜教室	→	→	→
						・学校部活動地域展開推進事業	→
				・プログラミング教室	→	→	

【令和7年度　主な実績】

■小中一貫教育の推進等

○学校における学習環境を改善するため、とうべつ学園のエアコン設置工事、西当別小学校の会議室改修工事及び西当別小学校・西当別中学校のトイレ改修工事を実施した。

○令和２年度に導入した１人１台端末を新しい端末に更新した。

○不登校児童・生徒への対応のため、教育支援センターとして当別地区に「レインボールーム」、太美地区に「つなぐっとルーム」を開設した。

○専科加配教員や学力向上推進講師を活用し、小学校高学年の一部教科担任制を実施した。

（とうべつ学園：国語、算数、理科、社会、外国語、体育、音楽、図工　西当別小学校：理科、外国語、体育、音楽、家庭科）

○コミュニティ・スクールの組織力強化を図るため、委員、学校教員及び関心のある町民を対象に、2地区の取組みの交流や、今後の活動の在り方について協議する研修会を開催した。

○「ふるさと教育」「国際理解教育」「キャリア教育」を柱とする教科等横断的な学習「とうべつ未来学」について、各学校の実態に沿って実施した。

≪主な実施内容≫

・ふるさと教育：町内見学、農業体験（稲作・大豆栽培）、伝統芸能すずめ踊り体験

・国際理解教育：スウェーデン伝統音楽体験、スウェーデン交流センター訪問授業、ＪＩＣＡ訪問授業・出前講座

・キャリア教育：農業体験、職場体験、とうべつ未来学講座（講師：Rihwa氏（当別町出身の歌手））

○今日的な教育課題の解決に向けて、夏季・冬季年2回教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。

（研修テーマ：当別町の歴史、知能検査実技演習、児童生徒の体力づくり、不登校児童生徒への対応、ＩＣＴを活用した授業改善、子どもたちとの関わり方）

○児童生徒のデジタルリテラシー向上を目的として、ネットモラルをテーマとした講演会を実施した。

○学校・学級への不適応や、不登校、いじめなどについて、より迅速な対応を可能とするため、児童生徒向け心理テスト「ＷＥＢＱＵ」を活用した。

■学校支援

○地域学校協働本部にコーディネーターを配置し、地域の人材を活用した学習支援活動を実施したことにより、児童生徒の学習面、体育面双方の学習環境の充実と、学習習慣の定着化が図られた。

（活動実績内訳）

・読書活動支援　103回、水泳学習支援　24回、スキー学習支援 25回、家庭科実習支援　9回、学校生活指導　25回

・放課後学習会　111回

・土曜教室　10回

・英語体験活動　8回

○学校部活動地域展開の推進においては、地域おこし協力隊制度やスポーツ庁実証事業を活用し、複数の部活動について先行実施を行うために、課題と対応策について検討を行い、地域クラブ活動の運営体制整備を進めた。

○プログラミング教室

プログラミングに関する興味関心を引き出し、早い段階からデジタルの知識や技能を習得する機会を受け、創造性や論理的思考の育成を図った。また、異世代交流の機会とするため高齢者も参加対象として実施した。（令和7年8月4日（月）、5日（火）小学1・2年生、高齢者対象　7名参加）

今後の事業展開・取組予定等	■小中一貫教育の推進等 ○多様化する児童生徒への指導に対応するため、引き続きスクールカウンセラーを派遣するとともに、学校・保護者・児童生徒からの相談対応、関係機関との連携を目的として、「心のコーディネーター」を配置する。 ○不登校児童・生徒への対応のため、校内・校外の教育支援センター等を活用する。 ○今後の教育施設の改修の見通しをまとめた施設改修計画を策定する。 ○独自教科「とうべつ未来学」について、学習内容と協力者の掘り起こしや姉妹都市との交流促進を図り、とうべつ未来学を継続して実施する。 ○地域とともにある学校づくりを推進するため、有識者による指導助言などを通じて、コミュニティ・スクールの組織力強化を図る。 ○AIドリルや電子黒板の活用により、個人の課題に対して最適な学びを提供し学力の向上を図るとともに、１人１台端末の更なる活用を推進する。 ○加配教員・ＡＬＴ・学力向上推進講師について、継続して確保に努める。 ■学校支援 ・地域ボランティアの確保のため、HPや広報紙等での募集継続や、社会教育団体及び大学等との連携を深めて新たな人材の発掘を推進する。 ・学校ニーズを的確に把握し、効果的に学校と地域ボランティアのマッチングを目指す。 ・R7.3月に地域クラブ設立、事務局である特定非営利活動法人ふれ・スポ・とうべつと業務委託契約を締結予定であり、町が実施する学校部活動地域展開推進事業の円滑な活動、R9夏の完全移行に向けた体制整備を推進していく。

戦略Ⅲ-⑴　小中一貫教育推進プロジェクト

推進にあたっての課題等	■小中一貫教育の推進等 ○「とうべつ未来学」の「ふるさと教育」である姉妹都市大崎市岩出山との交流については、子ども達の相互訪問を中心に展開するよう検討しているが、町内学校や交流先となる学校との調整、今後の展望など、さらに議論を深める余地がある。 ■学校支援 ○登録地域ボランティアの稼働が、4割から5割以上に向上できている。しかし地域ボランティアの高齢化は従前からの課題であり、新たな地域人材の発掘が必要である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
小中一貫教育推進事業（学校教育課）	10,902	11,330	10,591	－	－	－	－
概要	充実した指導体制による児童生徒の学力向上を目指すため、「学力向上推進講師（会計年度任用職員）」（英語2名、算数（数学）2名）を各中学校区に配置する。児童生徒・教職員の交流を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業や、教職員の資質向上を目的として、今日的な教育課題をテーマとした研修を実施する（令和５年度より「学力向上推進事業」へ移行）。						
学力向上推進事業（学校教育課） ※小中一貫教育推進事業から移行	(10,902)	(11,330)	(10,591)	15,065	17,636	5,063	5,759
概要	「学力向上推進講師」等の人材配置、教職員の資質向上を目的とした研修の実施などを通じて、指導体制の充実を図るとともに、校種間の連携を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業などの取組を進める。これらの取組を通じて、児童生徒の学力向上及び教育の充実による町の魅力向上につなげる。						
コミュニティ・スクール運営事業（学校教育課）	156	73	266	330	391	287	777
概要	小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）による「地域とともにある学校」づくりを推進する。						
地域学校協働本部事業（社会教育課）	908	891	908	956	1,110	1,200	569
概要	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校のニーズに応えて地域ボランティアの派遣、コーディネートを行う。						
放課後学習会（社会教育課）	888	874	929	953	1,013	1,152	500
概要	町内の小・中学生が放課後に行う宿題や自主学習をサポートし、基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図る。						
土曜教室、土曜学習会（※R４年度まで）、土曜日の英語体験活動（社会教育課）	841	1,139	925	829	863	1,003	290
概要	体験学習を通して、子ども達の学習に対する興味関心を喚起し、自発的な学習への取り組みを促進する。学習会を通して、町内中学生の家庭学習への自発的な取り組みを促進するとともに、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。日本人講師、外国人講師、留学生と児童・生徒、親が英会話レッスンやイベント参加を通して、楽しく英語や外国文化を学習・体験する機会とする。						
一体型義務教育学校建設事業（学校教育課）	859,675	2,347,554	747,540	224,194	0	0	0
概要	1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材育成を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。						
GIGAスクール整備事業（学校教育課）	192,517	23,566	20,842	35,835	30,155	85,986	38,757
概要	各小中学校に、校内の無線LANの構築と、児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクールの環境整備を図る。また、１人１台端末環境を最大限活かすため、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するAIドリルを導入する等、デジタル教育の推進を図る。						
とうべつ未来学推進事業（学校教育課）	－	－	－	329	469	1,614	1,237
概要	独自教科「とうべつ未来学」の実施を支援するため、キャリア教育、国際理解教育、ふるさと教育に関する授業及び行事の実施経費を計上する。						
学校空調設備整備事業（学校教育課）	0	0	0	（繰越）94,160	（決算）127,001	（決算）244,579	0
概要	夏季の高温時の熱中症対策を推進し、安全・安心な教育環境を確保するために町立学校に空調（冷房）設備を設置する。 （西当別小学校、西当別中学校…R5・6年度工事、とうべつ学園…R6年度実施設計、R6・7年度工事）						
プログラミング教室（社会教育課）	－	－	－	3,204	3,410	1,210	0
概要	プログラミング技術等を習得する機会を設け、論理的に物事を志向する力や創造性・問題解決能力の育成を図る。						
学校部活動地域展開推進事業（社会教育課）	－	－	－	－	－	5,054	11,559
概要	子どもたちが将来にわたってスポーツ活動等に親しむことができる体制を整備するため、学校部活動を一部種目において地域クラブ化し、部活動地域展開の実証事業を行う。						

戦略Ⅲ-(2)　子育て世帯応援プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①出生数（年間）　※異動日処理　90人	39	48	54	58	65	49	53	－
②ファミリーサポートセンター登録会員数（累計）420人	384	328	333	320	318	335	346	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・子ども医療費助成事業	→	→	→	・8月より通院助成拡大 →	→	→
	・母子保健型子育て世帯包括支援センター事業	→	→	→	→	→	・こども家庭センター →
	・むし歯ゼロプロジェクト	→	→	→	・妊婦歯科健康診査事業 →	→	→
	・妊産婦交通費助成	→					
	・妊娠・子育て臨時交付金実施						
	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備、提供	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の提供 →	→	→	→	→
			・産後ケア事業 →	→	→	→	→
				・産後健康診査事業 →	→	→	→
				・出産子育て応援給付金事業・伴走型相談支援事業 →	→	妊婦のための支援給付金事業 →	→
					・不妊治療費助成事業 →	→	→
						・１か月児健康診査事業 →	→

【令和7年度　主な実績】

■子育て世帯応援

○令和６年８月より子ども医療費通院助成を高校生までに拡大し、保護者の所得制限を撤廃した。

○出産後には、心身の不調や育児への不安、休息が必要となってくることから、助産師が産後の体調管理や育児・授乳等をサポートする産後ケア事業を実施し、17人・50回（令和6年度：14人・43回）の利用があった。

○妊娠、出産に係る経済的負担の軽減を図るため、産後の健康診査にかかる費用を支援する「産後健康診査事業」を実施し、延べ88件の利用があった。

○制度改正により「出産・子育て応援給付金事業・伴走型相談支援事業」は「妊婦のための支援給付金事業」として実施し、妊娠届出をした者対し妊娠中に2回５万円の給付金を延べ116人に支給した。併せて、妊娠期から出産・子育て期までの多様な相談に応じ、必要な支援やサービスの提供に努めた。

○令和6年度より実施した「不妊治療費助成事業」については、令和７年度は１名（３回）の申請があり、子どもを望む患者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進した。

○むし歯ゼロプロジェクトの取り組みとして、令和６年度から妊婦の歯周病やう歯等の歯周疾患の予防及び早期発見・早期治療を図るため、「妊婦歯科健康診査」を開始し令和７年度は17件の受診があった。

○令和７年度より実施した「１か月児健康診査事業」については、42件の受診があった。

○母子健康手帳の電子版については、試験的に導入し令和8年3月末で104人の登録があった。子育てサポート係と連携し子育て支援事業の周知を実施。

■子育て世帯向け公共賃貸住宅

○HPへの掲載により情報発信を継続的に行った。令和7年度末日地点で2棟12戸の住宅のうち11戸の入居。

○公共賃貸住宅より退去した世帯10世帯の内4世帯が新築住宅の建設及び定住し、２世帯で中古住宅の購入及び定住に結びついた。

今後の事業展開・取組予定等

■子ども医療費助成事業

○マイナンバーカードを医療機関等に提示することにより受給者証を持参しなくてもオンラインで資格確認ができる情報連携基盤（PMH)に対応するため令和８年度よりシステム改修を行う。

■子育て世帯支援

○上記記載の事業について、状況をみながら引き続き行っていく。

○令和8年度よりこども家庭センターの母子保健担当として、子育てサポート係と協働で妊娠期から子育て期の家庭の相談支援を行う。

○試行的に導入している電子版の母子健康手帳については、令和8年3月に電子版母子健康手帳ガイドラインが国から示され、今後は「電子版母子健康手帳の原則化」が進められることとなる。予防接種や健診事務のデジタル化についての国の動向に合わせ、本格導入を目指す。

○出産後、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業について、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とし、宿泊型、訪問型、通所型の産後ケアを実施する。

○むし歯ゼロプロジェクトについて、子どものむし歯予防対策としてこれまでは希望者のみ集団でフッ素塗布を実施していたが、令和8年度からはすべての子どもに塗布を行うことができるよう、乳幼児健診時にフッ素塗布をする形で「歯科健診・フッ素塗布事業」を実施する。

■子育て世帯向け公共賃貸住宅

○現在も入居の問い合わせはあるが、町内の民間アパート等の空き状況を踏まえ検討を行う。

戦略Ⅲ-⑵　子育て世帯応援プロジェクト	
推進にあたっての課題等	■子育て世帯支援 ○乳幼児健診や妊婦健診については、紙媒体を中心とした運用となっており、印刷や郵送といった手作業が発生し、また、関係機関との情報共有にタイムラグが発生してしまう。 ○令和10年度までに全自治体で実施を目指す「5歳児健康診査事業」については、医師、保健師、心理士等医療従事者の確保や実施方法など、実施に向けて検討する必要がある。 ■子育て世帯向け公共賃貸住宅 ○北海道医療大学の移転に伴い民間賃貸住宅の空き室が増加することから、公共賃貸住宅の需要の低下が見込まれる。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
子ども医療費助成事業（保健福祉課）	11,809	16,425	16,635	20,622	35,970	39,311	50,055
概要	子育て世代が安心して子育てができるよう医療費助成を行い、経済的支援を行う。						
母子保健型子育て世代包括支援センター事業（保健福祉課） R8年度からはこども家庭センターで行う「利用者支援事業」となる。	204	203	273	251	251	278	231
概要	娠期から出産、育児まで健康的に安心して過ごせるよう、保健師が全妊婦を訪問し、母子健康相談等必要な相談支援を行う。						
妊産婦交通費助成事業（保健福祉課）	689	477	－	－	－	－	－
概要	町内に産科医療機関がないことから、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診、出産・産後健診を対象として交通費を助成する（令和3年度終了）。						
妊娠・子育て臨時給付金（保健福祉課）	2,200	－	－	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を支給する（令和2年度終了）。						
子育て世帯向け公共賃貸住宅整備事業（建設課）	70,061	37,196	99	0	0	0	0
概要	下川の教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅として整備する。また、新たな入居者を確保するため広報活動を実施する。						
フッ化物洗口事業（学校教育課）	105	0	131	558	499	653	714
概要	学校や学校歯科医の連携協力のもと、児童生徒の口腔内の健康維持のため、フッ化物洗口事業を実施する。						
産後ケア事業（保健福祉課）	－	－	532	713	1,437	1,656	1,385
概要	産後の心身の不調、育児不安や負担のある母親と乳児に対し、病院や助産所への短期入所や助産師の居宅訪問により、母親の心身のケア、適切な授乳への支援、育児の手技についての具体的指導等を実施する。						
産後健康診査事業（保健福祉課）	－	－	－	370	420	442	543
概要	出産後、間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。						
出産・子育て応援給付金事業、伴奏型相談支援事業（保健福祉課）	－	－	－	（R5.3補正 繰越）	5,400	200	－
概要	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出後に5万円、出生届出後に5万円の給付金を支給する。併せて、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援を行う。制度改正により令和７年度から「妊婦のための支援給付金事業」へ変更。						
妊婦歯科健診事業（保健福祉課）	－	－	－	－	55	97	159
概要	歯や口腔内のトラブルが生じやすい妊娠期にある方を対象に、歯周病やう歯等の歯周疾患の予防と、生まれてくる子どもの健康を守るため歯科健診を実施する。						
不妊治療費助成事業（保健福祉課）	－	－	－	－	136	61	350
概要	医療保険対象外の先進医療として実施される不妊治療に対し、要した費用の一部を助成することで子どもを望む方の経済的負担を軽減する。						
１か月児健康診査事業（保健福祉課）	－	－	－	－	－	167	328
概要	生後１か月児に対する健康診査にかかる費用を助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減し、児の身体的発育状況栄養状態の確認、身体の異常の早期発見、早期治療につなげる。						
妊婦のための支援給付金事業（保健福祉課）	－	－	－	－	－	6,184	8,743
概要	妊娠届出を行った妊婦に対し、出産育児関連用品の購入費等の経済的負担の軽減を図るため、妊娠中に2回給付金５万円を支給する。						

戦略Ⅲ-(2)　子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①出生数（年間）　※異動日処理　90人	39	48	54	58	65	49	53	－
②ファミリーサポートセンター登録会員数（累 420人	384	328	333	320	318	335	346	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・ファミリー・サポートセンター事業	→	→	→	→	→	→
	・幼保小接続プログラムの活用	→	→	→	→	→	→
		・点検及び改善 →	→	→	→	→	→
	・認定こども園への補助	→	→	→	→	→	・認定こども園防犯対策施設整備事業 →
		・保育体制充実事業の拡大① →	→	・保育体制充実事業の拡大② →	→	→	→
		・保育支援者配置事業の新設 →	→	→	→	・保育支援者配置事業の拡大 →	→
	・保育士等就労支援事業	→	・保育士等確保対策就労支援給付金の新設 →	→	→	→	・保育士等就労支援事業の拡大 ・保育士等確保対策就労支援給付金の拡大
							・乳児等通園支援事業の実施
				・当別町マナーキッズ教室の開催	→	→	→

【令和7年度　主な実績】

■幼保小教育

○ファミリー・サポートセンターの利用者数は、保育施設の送迎や預かりなど、349件の利用があった（前年度369件）。登録会員については、新規会員は利用会員12名、協力会員5名となった。

○令和７年度における共生型ボランティア養成講座をハイブリット形式で行い、当別町ファミリー・サポートセンターの協力会員５名を確保した。

○チャレンジ児童館の開設について、令和６年度は当別地区のみであったが、令和７年度は地区を拡大し、西当別地区でも開設した。それぞれの地区で約２週間行い、児童174名、保護者4名（当別地区児童100名、保護者4名、西当別地区児童74名、保護者0名）の利用があった。

○「幼保小接続プログラム」を活用し、認定こども園では小学校入学を意識した幼児教育を行い、認定こども園・小学校が連携して、 学校教育への連続性・ 一貫性を図った（町内認定こども園5歳児（年長 ）が対象 令和7年度末計51名）。

○保育士不足が顕著となる中、さらに業務量の増加や低賃金に起因する離職が課題となっていることから、以下の事業を実施し、保育士確保に努めた。

○保育支援者の配置

働きやすい環境とするため、消毒や配膳などの業務をサポートする保育支援者の配置に対する助成を行った。令和7年度より対象を拡大し、保育支援者が園外活動時の見守り等に取り組む場合、加算額を上乗せして支給することで、より働きやすい職場環境の整備を支援することができた。（（基本額10万円＋園外活動見守り加算4万5千円）×12ヶ月×2園）

○保育士等就労支援給付金

一定期間勤務する保育士等を対象に、勤務３年ごとに①常勤（週40時間）10万円×対象支給者10人　②非常勤（週20時間）5万円×1人 ③町内居住加算2万円×4人

○保育士等確保対策就労支援給付金として新規採用で勤務する保育士等を対象に支援した。(常勤20万円×対象5人、②町内居住加算10万円×0人)

○当別町マナーキッズ教室として、挨拶とマナーを身に付け、運動の楽しさや運動能力の向上を図る実技指導を行った。

　令和7年10月15日～3月18日、月2回程度、水・木曜日　小学1～5年生対象　延べ186名参加

今後の事業展開・取組予定等

■幼保小教育

○ファミリー・サポートセンター事業の周知方法について、従来通り広報、ホームページや子育てガイドブック等で行うほか、幅広い年齢層に周知するためSNSによる周知を図る。また、利用無料券の配付範囲を拡大し、更なる利用促進を図る。

○令和８年度も昨年度同様に当別地区、西当別地区においてチャレンジ児童館をそれぞれ約２週間行うとともに、利用者増加に向けより多くの児童に周知されるよう周知方法について検討を重ねる。

○学校・認定こども園間の授業見学を行うなど、幼保小の教員同士の共通理解を図り、交流を深めるため「幼保小接続プログラム」の更なる推進を図る。

○保護者の就労状況に関わらず、0歳6カ月から満3歳未満の未就園児が保育施設を定期的に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を、町内認定こども園において実施する。

○こども誰でも通園制度を本格実施することに伴い、受け皿となる町内認定こども園において保育人材の安定的な確保が必要となることから、保育士等就労支援事業の給付額及び加算額を増額して、保育士の確保及び離職を防止するとともに、町内居住を促していく。

○認定こども園当別夢の国幼稚園の既存フェンスの老朽化が激しく、高さも十分でないため、害獣や不審者対策として機能していないことから、国の交付金を活用して事業者の施設整備を支援する。

○当別町マナーキッズ教室

今後も子どもの体力低下対策として、マナーキッズ事業を実施する。

戦略Ⅲ-⑵　子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）	
推進にあたっての課題等	■幼保小教育 ○保育士の負担軽減及び質の高い保育の実現のため、保育士1人が受け持つ子どもの数を年々減らす方向で見直されていることに加え、令和８年度よりこども誰でも通園制度が本格実施されることに伴い、全国的に保育士の確保が課題となっている。当別町においては、保育士等就労支援事業を拡大することで、保育士確保に向けて一定の策を講じることができたが、事業者と連携して事業の周知を図り、必要な保育士の確保に向けて引き続き取り組んでいく。 ○就業率増加に伴い就学・預かりなどの代替手段が充実してきたことや昨今の労働環境の変化により、ファミリー・サポートセンター新規会員の確保が課題となっている。協力会員の要件となる養成講座の受講手段をハイブリット形式にした他、活動状況をより幅広い年代に周知していくことで、より積極的に新規会員の確保に取り組んでいく。 ○当別町マナーキッズ教室 保護者・教育関係者を対象とした事業は、参加者が少数であるのが課題である。参加奨励に努める。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
教育・保育施設等給付事業（子ども未来課）	316,828	326,819	316,800	385,811	420,479	437,493	421,212
概要	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付は、教育・保育給付認定を受けた子どもが認定こども園等を利用した場合に、その経費に対し給付される財政支援で、自治体から施設に給付している。保護者の経済的負担を軽減することで、幼児教育の推進及び教育・保育サービスの充実を図る。						
ファミリー・サポートセンター業務委託（子ども未来課）	1,969	1,993	2,519	2,519	2,517	2,886	2,886
概要	ファミリー・サポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を受けたい者と援助を行いたい者からなる相互援助活動を実施する）を設置し、地域で子育てを見守る体制をつくり、子どもの預かりや保育施設等の送迎などの育児を支援する。						
特別支援教育・保育事業（R5年度までは障がい児保育事業）（子ども未来課）	10,121	7,984	8,095	7,509	8,148	8,695	11,507
概要	認定こども園では、心身に障がいや発達に遅れを有する園児に対し、保育士を加配して必要な保育を実施している。特別支援児童を受け入れる体制を整えるために要する経費を認定こども園に手厚く補助をすることにより、当該園児の心身の健全な発達及び育成を支援する。						
保育体制充実事業（子ども未来課）	4,037	6,238	5,167	4,500	9,792	10,504	15,480
概要	保育士に代わって、消毒や配膳など保育周辺に係る業務を行う保育支援者を配置することで、保育士の離職防止を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給する。さらに令和7年度から、保育支援者が園外活動時の見守り等に取り組む場合、加算額を上乗せして支給する。						
保育士等就労支援事業（子ども未来課）	－	2,209	2,331	2,119	1,539	2,130	13,800
概要	こども誰でも通園制度が本格実施されることに伴い、受け皿となる町内認定こども園において保育人材の安定的な確保が必要となることから、令和8年度より既存制度の給付額及び加算額を増額して、保育士の確保及び離職を防止するとともに、町内居住を促していく。						
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（子ども未来課）	－	－	0	0	0	27	77
概要	保護者の病気や出産、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子どもを養育することができなくなった場合に、一時的な預かりを行う。						
認定こども園防犯対策施設整備事業【新規】（子ども未来課）	－	－	－	－	－	－	11,541
概要	認定こども園当別夢の国幼稚園における門やフェンスの設置等、防犯対策を目的とした施設整備に対して補助金を交付することで、子どもたちが安心して園生活を送れるよう環境整備を行う。						
乳児等通園支援事業【新規】（子ども未来課）	－	－	－	－	－	－	16,701
概要	すべての子どもたちの健やかな育ちを応援し、子育て家庭の孤立を防ぐため、保護者の就労状況に関わらず、0歳6ヵ月から満3歳未満の未就園児が保育施設を定期的に利用できるようにする。						
子育て世帯訪問支援事業【新規】（子ども未来課）	－	－	－	－	－	－	740
概要	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等の居宅を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。						
マナーキッズプロジェクト（社会教育課）	－	－	－	200	200	200	0
概要	園児に対し、スポーツ・文化及び社会活動を通し、日本の伝統的な礼法を体感させることにより、挨拶・礼儀作法の基本的なマナーの取得、体力・運動能力及び知的能力の向上を図り、「知」「徳」「体」のバランスのとれた人材育成に寄与する。						
概要							

戦略Ⅲ-⑶　日本体育大学連携プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①トップアスリート育成人数（累計）　50人	6	6	6	6	11	24	31	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・小中高生トップアスリート育成事業（R2、R3中止）	→	→	→	→	→	→
					・ホットライン事業		
					・トップアスリート招聘事業（連携講座含む）		
	・教職員研修（中止）	・教職員研修（中止）			・教職員研修		

【令和7年度　主な実績】

■日体大連携

○小中高生トップアスリート育成事業では、とうべつ学園 陸上部の生徒5名と指導者2名を日体大に派遣し、講義や技術指導などを受けている。
（令和7年8月18日～19日）

今後の事業展開・取組予定等

■日体大連携

○「小中高生トップアスリート育成事業」では、派遣する部活動種目に応じた専門的な指導を受けることができるよう調整を進め、生徒の成長を促す機会の創出を目指す。

戦略Ⅲ-(3)　日本体育大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等

■日体大連携

○本町単独のプロジェクトを進めるにあたっては、日体大が全国の多くの自治体と連携協定を締結していることから、大学内での調整が必要となる。

○トップアスリートの育成については、少子化の影響によりスポーツ少年団や部活動において、選手や競技種目の減少が著しいため、競技が限定されている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
日体大連携推進プロジェクト（企画課）	105	128	239	684	1,000	643	1,187
概要	町内在住の小中高生及び指導者を対象に、日体大に一定期間派遣し、講義（技術・心理・栄養学等）や部活動（実技）に参加するなどの指導を受けることにより、スポーツアスリートの育成を図る小中高生トップアスリート育成事業実施する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

【第2期】
戦略プランⅣ

住み続けたい
まちの形成
～まちの創生～

	指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
数値目標	転出者数 【R2～R8】 （R2～累計） 4,900人 ※異動日処理	【H27～R1】 3,934	【R2～R2】 709	【R2～R3】 1,405	【R2～R4】 2,088	【R2～R5】 2,732	【R2～R6】 3,502	【R2～R7】 4,151

戦略Ⅳ-⑴　災害に強いまちづくりプロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①自主防災組織率　100%	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	90.7	90.7	－
②災害等情報伝達手段の登録件数（累計）　5500件	615	635	642	4,801	5,220	5,205	5,252	－
③除排雪に関する苦情件数（年間）　100件	87	908	336	138	107	71	55	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	防災マップの改定	啓発活動（出前講座等）、職員研修等	→	→	→	→	→
	防災備蓄物品の整備	強靭化計画策定及び改訂 防災備蓄計画改定 防災備蓄物品の整備	→	→	→	→	→
			移動系防災無線導入・運用の検討	→	→	→	→
	地域福祉支援台帳の更新	→	→	→	→	→	→
	福祉避難所の整備	→	→	→	避難支援プラン策定	→	→
				個別避難計画の策定	→	→	→
		・除排雪体制見直し、交付金事業化検討	→	→	・GPSを活用した除雪管理	・交付金事業化	・新たな雪堆積場の設置
						・ロータリ除雪車購入	
				・気象観測装置、ライブカメラの導入及び運用	→	→	→

【令和7年度　主な実績】

■災害対策・防災・減災

○当別町防災備蓄計画（第２期）に基づき、アルファ化米やミルク等の食料、災害備蓄用トイレ等の衛生管理用品のほか、防寒防暑対策として暖房器具や扇風機等の整備を行った。

○当別町強靭化計画において、新たに特定された課題に対応するため、抜本的な見直しを行い、当別町強靭化計画（第２期）として策定した。

○防災に関する知識及び技能の向上を図るため、防災に関する専門家を講師に招き町民向けに実施した防災セミナー（計９２名）を２回、職員向けのセミナー（計４０名）を２回実施したほか、自主防災組織や学生への出前講座（計３７９名）を１４回開催した。

○幅広い世代への普及啓発を進めるため、避難所体験等のプログラムを盛り込んだ親子防災キャンプ（計１６名）を開催した。

○災害時の迅速で円滑な対応を図るため、関係機関との協定を新たに締結し、物資供給や専門的支援を確保することで、防災体制を強化した。

■除排雪体制

○除雪事業者の経済負担軽減、除排雪体制強化のため、ロータリ除雪車1台を購入、また、財源の確保として、除雪事業の交付金事業化を実施し、持続可能な除排雪体制の構築を図った。

■福祉支援等

○地域福祉支援台帳の新規登録（高齢者240件、避難行動要支援者47件）を行った。

○個別避難計画について、1名の同意を得て計画策定に至った。

今後の事業展開・取組予

■災害対策・防災・減災

○当別町防災備蓄計画（第２期）に基づき、食料品のローリングストックの計画的な整備、町民のニーズに合わせた新たな備蓄物品について検討する。

○地域における防災体制のさらなる強化を図るため、当別町地域防災計画の見直しを行う。

○災害発生時に職員が迅速、的確な行動をとるための「災害発生時職員初動マニュアル」を作成する。

○防災に関する知識及び技能の向上を図るため、職員向けの情報伝達訓練や防災研修、町民向けセミナーを自主防災組織や学生に対し実施する。

○現在、指定避難所・緊急避難場所等は６６か所、防災備蓄保管施設については、１１か所を確保しているが、備蓄品の拡充や施設の老朽化等が著しいため、新たな施設の確保について検討する。

○自主防災組織の体制構築に向けて構成されていない組織について継続してアプローチする。

○一斉配信メールや防災アプリなどの情報伝達手段について、広報周知やセミナー開催時に案内等を行い、登録件数の増加に向けて進める。

○災害関連情報の収集、分析、共有等の効率化を図るため、統合型地理情報システムの導入を検討する。

○利便性の向上、運用の安定化、システムの高度化等を実現するため、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の更新等を行う。

○防災マップの改定を検討する。

○災害時の情報手段であるMCAアドバンスが令和９年３月３１日で事業終了となるため、新たな通信手段を検討する。

○災害発生時における生活環境の早急な整備や復旧支援の協定について等、さまざまな分野での協定締結を検討する。

○気象観測装置とライブカメラによる気象観測データの収集及び情報発信については、継続して実施し、リアルタイム情報と緊急時の警報の情報発信による防災対策を実施する。

定等	■除排雪体制 ○現行の雪堆積場より距離が近い新たな雪堆積場を整備し、排雪時間と事業費の削減を図ることで、持続可能な除排雪体制の構築を図る。 ○令和６年度に導入した除雪情報システムを継続して活用し、位置情報や作業の進捗状況を把握し、適切な配置による効率的な除雪作業を実施する。 ■福祉支援等 ○地域福祉支援台帳身交付の町内会に対し、引き続き活用に向けて取り組んでもらえるよう働きかけていく。 ○個別避難計画について、関係機関と連携しながら、優先度の高い順に策定を進める。

戦略Ⅳ-⑴　災害に強いまちづくりプロジェクト

推進にあたっての課題等	■災害対策・防災・減災 ○災害時には、SNSや防災アプリ等で周知しても高齢者等はうまく活用することができないため、町内全域に情報を伝達することが重要となるが、町独自での整備は財源の確保も含めて実現が難しく、公共施設や民間施設との調整に時間を要する。 ○避難施設や防災備蓄保管施設の確保については、町で進める各プロジェクトも考慮しなければならないため、調整に時間を要する。 ■除排雪体制 ○除排雪体制については、見直しを行っているが町内で除排雪業務に対応できる企業も限られており、また、作業員の高齢化も進んでいることから、新規参入できる事業者や担い手の確保が課題となっている。 ■福祉支援等 ○地域福祉支援台帳に登録される情報について、常に最新の状況に更新される必要がある。 ○個別避難計画の策定と運用に関し、適切な個人情報の保護が求められ、意識向上等を含めた関係機関のセキュリティー対策が必要である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
防災備蓄事業（危機対策課）	3,968	3,168	3,126	3,334	5,693	5,233	7,722
概要	防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品を整備する。						
防災用移動デジタル無線整備事業（危機対策課）	－	－	1,573	141	150	150	152
概要	災害時等の情報伝達手段として、防災用移動デジタル無線を整備する。						
防災啓発事業（危機対策課）	－	－	－	－	431	522	689
概要	町民、職員及び子ども向けに研修等を開催する。						
全国瞬時警報システム（J-ALERT）機器更新事業	－	－	－	－	－	－	11,462
概要	今後の防災気象情報の体系整理に対応すること及び緊急情報の安定的かつ迅速な伝達を可能とするため、Jアラート機器等の更新を行う。						
町道外除排雪業務委託（建設課）	667,118	761,321	631,720	707,171	732,181	582,183	688,800
概要	町内の道路にかかる除排雪事業のほか、平成30年度から生活道路の排雪を含めて実施しており、住民の負担軽減を図っている。						
雪堆積場整備事業（建設課）							73,768
概要	現行の雪堆積場より距離が近い新たな雪堆積場を整備し、排雪時間と事業費の削減を図ることで、持続可能な除排雪体制の構築を図る。						
要配慮者支援事業（保健福祉課）	178	98	129	173	154	156	194
概要	地域福祉支援台帳の整備・更新をする。						
福祉避難所整備事業（保健福祉課）	54	0	0	0	0	0	0
概要	災害等に備え、福祉避難所の備品を整備する。						
概要							
概要							

戦略Ⅳ-(2)　地域・在宅医療確保対策プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①在宅療養支援診療所数（累計）　2ヵ所	1	1	1	1	2	2	2	－
②在宅医療介護連携支援拠点数（累計）　1ヵ所	－	0	0	0	0	0	0	－
③入院病床の代替となりうる介護施設数（累計）1ヵ所	－	0	0	0	0	0	0	－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・在宅当番医運営事業	→	→	→	→	→	→
	・救急安心センターさっぽろへの参画	→	→	→	→	→	→
	・初期救急医療受入事業	→	→	→	→	→	→
	・地域福祉支援台帳の更新 ・医療機関臨時支援金	・医療機関等感染予防対策支援金事業		・医療機関等物価高騰対策臨時支援金			
	・医療体制強化支援補助金	→	→				
		・医療機関誘致条例の制定	・医療機関の誘致（消化器内科、耳鼻咽喉科）	・医療機関の誘致（内科・小児科・婦人科・皮膚科・リハビリテーション科）	・医療機関の誘致 新規開業希望の法人と協議		
	・医療人材確保支援事業						→
	・第８期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定	→	→	・第９期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定	→	→	・第10期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定
						介護人材確保支援事業（人材紹介手数料補助）実施	→

【令和7年度　主な実績】

■地域医療

○町内の終末期医療について、訪問診療はほとんど町外の医療機関に依存していたが、在宅療養支援診療所が増えたことによりがん末期等の患者19名のうち10名が町内医療機関の医師の看取りにより自宅で最期を迎えた。

○新たに当別町で開業を希望する法人と協議を重ね、令和7年3月に誘致助成の対象とする指定を行ったが、医師の確保が困難な状況となり開業ができなかった。

○町内の医療体制については、新たに診療所が開設したことで、土曜日の日中の診療が可能となり、また、発熱外来が設置された診療所が増えたことで日・祝日や夜間の診察を町内の医療機関で実施する「初期救急医療業務」については、江別医師会当別ブロックとの協議の結果、未実施でも対応可能とした。

○日・祝日や夜間救急の受け入れについては、勤医協中央病院との協定に基づく「初期救急医療受入事業」や江別市と連携した「在宅当番医運営事業」により実施した。

■医療介護連携

○地域ケア会議医療介護連携専門部会において、医療介護連携ツールとしての多職種情報共有システムである「バイタルリンク」の活用状況及び事例の共有を行い、医療と介護の連携をICTツールを活用して推進するための将来像や方向性を示す「当別町医療介護連携ICT活用ビジョンマップver.1.0」を作成した。医療介護連携専門部会は２回開催している。

■介護人材確保に向けた支援の検討

○令和７年度新規事業である介護人材確保支援事業の実施により、人材紹介会社を通じて町内３事業所がそれぞれ１名ずつ介護人材を確保することができた。

今後の事業展開・取組予定等

■地域医療

○町内の医療体制の確保のため町内の医療機関、歯科医療機関、訪問看護事業所を対象に人材確保のための支援を実施する。

○新たな医療機関が開業されたことから、町内の休日救急当番医体制について継続して江別医師会当別ブロックと協議するとともに、夜間救急については、引き続き、勤医協中央病院や江別市夜間急病センター等と連携により実施する。

○初期救急電話相談窓口となる「救急安心センターさっぽろ」を継続し、急病時の町民の不安軽減を図る。

○地域の医療・介護関係者などから相談や連携調整等を行う「在宅医療・介護連携支援センター」設置については、今後も医療機関を運営する法人と検討を行う。また、ビジョンマップは今後のツールの進化に合わせてバージョンアップを行っていく。

○介護人材確保支援事業については、令和８年度については外国人人材も補助対象として制度の拡充を行い、より一層の介護人材確保支援に努める。

戦略Ⅳ-⑵　地域・在宅医療確保対策プロジェクト

推進にあたっての課題等

■地域医療

○医療体制の確保においては一定の成果が表れ、初期救急医療の体制についても整いつつあるが、日祝日の日中や夜間における救急体制については、町外の医療機関での対応となっている。

○医師や看護師の医療従事者においては、高齢化が進んでいること、また、人材不足から最低限の人数による運営となっており、今後、既存の医療体制を維持していくことが困難な状況となっていく。

■医療介護連携

○在宅医療・介護連携支援センターを担えるような人材に余裕のある医療機関や団体が町内になく、体制構築が困難な状況である。設置に向けては、地域のニーズや近隣医療機関との連携、また、関係機関との役割分担の整理等、広域的な調整が必要である。

■介護人材確保に向けた支援の検討

○補助金の活用意向のあった９事業所中３事業所しか人材紹介会社を通じてのマッチングが成功しなかった。
介護人材は都市部へ流れている傾向にあるため、札幌市で就労する介護人材が多く地理的要因で人材がこないのが課題である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
在宅当番医運営事業（保健福祉課）	821	813	819	855	851	857	858
概要	江別医師会による日曜・祝日の在宅当番医事業により、江別市内の医療機関を含めた広域で、急病時の医療を受けられる体制を確保する。						
初期救急医療業務（保健福祉課）	0	1,021	0	0	0	0	0
概要	12月から3月の日曜日、9時から17時の内科系医療について、江別医師会当別ブロックに業務委託を行う。						
救急安心センターさっぽろへの参画（保健福祉課）	1,348	1,127	1,112	1,141	1,270	1,294	1,179
概要	「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日看護師による救急医療相談と診療可能な医療機関を案内するとともに、町内及び江別市の救急医療体制の周知啓発を行う。						
医療機関等感染防止対策事業費（保健福祉課）	10,999	－	－	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、必要な医療福祉サービスを停止することなく提供できるよう、医療機関・介護施設へ衛生資材等を緊急的に提供する他、患者が発生した際に、速やかに感染拡大防止の対応ができよう備蓄する（令和2年度終了）。						
医療機関臨時支援金（保健福祉課）	13,200	－	－	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルスの影響により、町内の医療機関においては感染防止対策にかかる費用の増大、患者の受診控えによる収入減など経営面の影響が大きいため、町内すべての医療機関（14か所）に支援金を交付する（令和2年度終了）。						
医療体制強化支援補助金（保健福祉課）	5,160	14,684	19,959	－	－	－	－
概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の医療機関で発熱外来を設置する医療機関に対して、発熱外来の継続のための支援金を交付する。						
医療機関誘致事業（保健福祉課）	－	－	79,816	69,012	11,401	5,576	0
概要	町内に病院または診療所を新規に設置したものに対し、開設に係る費用の助成を行う。						
医療機関等物価高騰対策臨時支援金（保健福祉課）	－	－	－	1,670	－	－	－
概要	物価高の影響により、電気代や燃料費等の負担が増加している町内の医療機関、薬局20か所に支援金を交付する（令和5年度終了）。						
医療人材確保支援事業（保健福祉課）【新規】	－	－	－	－	－	－	5,703
概要	町の医療機関による診療体制を維持するための人材確保に対応する支援を実施する。						
介護人材確保支援事業（人材紹介手数料補助）（介護課）	－	－	－	－	－	1,210	2,700
概要	人材紹介による雇用の際に生じる経費を補助し、介護職員の採用を加速させる。						
概要							

戦略Ⅳ-⑶　地域福祉推進プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①共生型ボランティア養成講座認定者数（累計230人	88	122	161	184	196	218	235	－
②障がい者の福祉事業所就労者数（延べ）（年100人	24	25	51	64	75	101	94	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	Ｒ2実績	Ｒ3実績	Ｒ4実績	Ｒ5実績	Ｒ6実績	Ｒ7実績	Ｒ8予定
実施事業	・健康づくり事業	→	→	→	→	→	→
	・ピロリ菌検査・除去治療費助成事業	→	→	→	→	→	→
	・第3期地域福祉計画評価	・第4期地域福祉計画策定	・第4期地域福祉計画の事業評価、進捗管理	→	→	→	・第5期地域福祉計画策定
				・健康プラン21（第2次）評価、（第3次）策定			
					・食生活改善推進員養成講座事業 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	→	→
					・ 歯科健診事業	→	→
						・入浴施設利用補助金事業	
	養成講座の実施、有償ボランティアの活用	→	→	→	→	→	→
	・8期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定	→	→	・9期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定	→	→	・10期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障がい福祉基本計画策定
		・成年後見支援センター開設					
	・障がい者就労継続支援	→	→	→	→	→	→
	・障がい福祉基本計画策定	→	→	・障がい福祉基本計画策定	→	→	・障がい福祉基本計画策定
						・就労系事業所等通所交通費助成事業	→
							・高齢者外出支援タクシー料金助成事業

【令和7年度　主な実績】

■健康づくり事業

○健康づくり事業として、健康づくりに取り組んで特典がもらえる「当別版健康マイレージ事業」を継続して実施している。令和7年度は59名が参加し、健康づくりへの意識向上が図られた。

○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業については、平成31年度から胃がん予防として中学2年生を対象としたピロリ菌検査・除去治療助成事業を実施しており、令和7年度は73名（75.3%）が受診し、みな陰性であった。

○「歯科健康診査」を実施し、成人は18名、後期高齢者は24名の受診があり、歯周病やう歯等の歯周疾患の予防及び早期発見・早期治療を図った。また、北海道後期高齢者医療広域連合の委託事業として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として医療・要介護認定・健診を受けていない健康状態不明者51名について、生活状況や健康状態を確認し必要な方にはサービスにつなげる等介護課や関係機関と連携を図り支援を行った。

■共生型福祉

○共生型ボランティア養成講座は、オンデマンド配信（Youtube）により開催した。（参加者１７名）

○有償ボランティア事業のうち、地域生活サポーターの登録者数は１５７名（１７名増・登録者は医療大生と一般の方が半－）、買い物御用聞きサポーターの登録者は１００名（１０名増・主な登録者 主婦やアクティブシニア）となった。

○成年後見支援センター相談支援業務での相談件数は４１件（電話による相談６件、窓口による相談３５件）であった。成年後見制度セミナーを１回開催した。

■障がい者の福祉事業所就労

○障がい者の福祉就労については令和6年8月に開設された「就労継続支援B型事業所」が、支援員等の配置が出来ないことから休止となり、就労者が同法人の札幌にある事業所へ移行したことから町内就労者が減少している。

■就労系事業所等通所交通費助成事業

○就労継続支援B型、就労移行支援事業所就労者の負担が大きい交通費の助成を行い、14人の申請があった。

	今後の事業展開・取組予定等	■健康づくり事業 ○ピロリ菌検査・除去治療費助成事業について、引き続き中学2年生を対象に継続して実施する。 ○健康マイレージについて、これまで独自のポイントを付与する事業として進めてきたが、「当別EZOCA」が導入されたことから、令和8年度から「当別EZOCA」と連携した運用を進める。 ○健康寿命の延伸に向けて、がん対策や禁煙対策について関係機関や企業等と連携し、具体的な取り組み方法を検討する。 ■地域福祉計画事業 ○地域福祉計画（第５期）について令和８年度に策定を行う。 ■共生型福祉 ○共生型ボランティア養成講座については引き続き年１回開催し、有償ボランティアについてはサポーターのスキルアップ講座や交流のためのボランティアカンファレンスなどを実施し、登録者数の増加に向けた取り組みを行う。 ○成年後見制度の普及啓発に向けて、町民や関係事業者等へ更に周知を行う。 ■障がい者の福祉事業所就労 ○障がい者の町内就労については、今後も継続して新規当事者の希望・実力に考慮しながら就労先のマッチングを図るとともに、就労が継続するよう事業者との連携を強化していく ■就労系事業所等通所交通費助成事業 ○今後も関係機関等への周知を行い、就労者に対する交通費助成を継続させることで、離職せずに就労継続、社会参加ができるよう支援していく。 ■高齢者外出支援 ○移動手段の確保が困難な高齢者世帯に対し、タクシー利用券を交付し、タクシー料金の一部を助成する。

戦略Ⅳ-(3)　地域福祉推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	■健康づくり 健康づくりは単に疾病を予防するだけでなく、介護予防や社会参加の促進等地域福祉の推進の重要な要素の一つであるため、関係部署や関係機関と連携し必要な取り組みを進めることが重要である。 ■共生型福祉 ○成年後見については、専門職の間では認知が広がりつつある一方、町民への周知や理解がまだ十分とは言えない状況であるため、成年後見利用制度について普及啓発等が必要である。 ○北海道医療大学の移転により学生ボランティアが減少するため、新たな担い手の発掘が必要である。また、ボランティア養成講座は、講座数や講座の時間を短縮するなど受講しやすい環境づくりも必要である。 ■障がい者の福祉事業所就労 ○町内で継続就労ができるよう相談支援事業所や関係機関の支援を強化するとともに、町外へ通所している就労者に対する交通費の負担軽減を図る支援を継続する必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	令和8年度 当初予算額
健康づくり事業（保健福祉課）	542	543	502	444	516	560	1,024
概要	健康づくりの意識を高める取り組みとして、健康づくりに対しポイントを付与し、ポイント数により特典を与える「健康マイレージ事業」を実施する。また、健康づくりの知識や理解を深めるためのセミナーの開催やリーフレット等により情報提供を行う。令和8年度から「当別EZOCA」と連携した運用を進める。						
ピロリ菌検査・除去治療費助成事業（保健福祉課）	214	63	83	136	73	91	321
概要	中学校2年生を対象に胃がん等の原因となるピロリ菌検査と除去治療費の助成を行う。						
地域福祉計画策定業務（保健福祉課）	32	2,684	26	39	23	57	3,989
概要	第4期地域福祉計画を策定し、推進及び進捗管理を行う。						
地域生活サポーター活動支援事業（介護課）	1,954	2,011	1,948	1,958	1,899	2,068	2,101
概要	介護保険制度等公的サービスに該当しないちょっとした困りごとを抱えている方を支えるために、ごみ捨てや買い物の付き添いなどを実施している有償ボランティアの活動及び共生型ボランティア養成講座の実施に対する負担金。						
買物支援事業（介護課）	1,906	1,882	1,960	2,028	2,075	2,121	2,387
概要	日常の見守り及び買い物の支援が必要とされた方の自宅へ訪問し、日用品等の注文を聞き取り、町内の協力店が商品を配達する「買い物御用聞き」や交通が不便で自由に買い物に行けない高齢者に対して、スーパーへ送迎する「買い物送迎サービス」を実施している有償ボランティアの活動に対する負担金。						
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託（介護課）	2,068	－	－	2,299	－	－	2,711
概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定・見直しを行う（令和2年度：第8期、令和5年度：第9期、令和8年度：第10期）						
障がい福祉基本計画策定業務委託（介護課）	2,101	－	－	2,477	－	－	2,918
概要	障がい福祉基本計画の策定・見直しを行う（令和2年度：第6期 第２期　令和5年記貴貴　　度：第５次 第７期 第３期　令和８年度：第8期 第4期）。						
成年後見支援センター運営業務委託（介護課）	－	3,000	3,000	3,000	3,300	3,416	3,416
概要	認知症高齢者・知的障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、成年後見制度の利用相談、申立支援や普及啓発を行うセンターへの委託料。						
当別町健康増進計画等策定事業（とうべつ健康プラン21）（保健福祉課）	－	－	－	468	－	－	－
概要	当別健康増進計画（「とうべつ健康プラン21」（第2次））、当別町自殺対策計画について令和5年度に評価及び策定を行う。また、当別町食育推進計画を新たに策定する。						
食生活改善推進員養成講座事業（保健福祉課）	－	－	－	－	118	－	－
概要	健康的な食生活の地域へ普及するために活動している食生活改善推進員の養成講座を開催する。						
成人歯科健診事業（保健福祉課）	－	－	－	－	79	83	240
概要	歯周病やう歯等の歯周疾患の予防と早期発見・早期治療を図るため、２０、３０、４０、５０、６０、７０歳の者を対象に歯科健診を実施する。						
後期高齢者歯科健診事業（保健福祉課）	－	－	－	－	136	469	1,396
概要	北海道後期 齢者医療広域連合より委託を受け、 齢による 腔機能の低下や、誤嚥性肺炎等の予防を図るため、７５歳以上の 齢者を対象に 科健診を実施する。						
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（保健福祉課）	－	－	－	－	454	447	540
概要	北海道後期高齢者医療広域連合より委託を受け、７５歳以上の高齢者を対象とし保健事業を実施する。保健師等による健診事後指導の実施の他、必要者には介護予防事業等につながるよう関係機関と連携しながら支援する。						
当別町入浴施設利用補助金事業	－	－	－	－	－	1,389	－
概要	６０歳以上の町民に対し、町内の入浴施設（北海道公衆浴場業生活衛生同業組合に所属する当別町内の公衆浴場）を利用する際に２００円で入浴できる補助券を最大９０枚交付し、使用された補助券と引き換えに入浴施設に対し、１枚当り３００円の補助金を交付する。						
就労系事業所等通所交通費助成事業（介護課）	－	－	－	－	－	782	2,400
概要	自立促進を目的とした就労訓練事業所（B型・就労移行支援）へ通所している障がい者に対して、公共交通機関等を利用して通所した際の交通費を助成することで負担軽減を図り、継続就労、社会参加ができるよう支援する。						
高齢者外出支援タクシー料金助成事業（介護課）							8,520
概要	移動手段の確保が困難な高齢者に対し、タクシー利用券を交付することで、通院や地域活動等への外出を支援する。						

戦略Ⅳ-⑷　北海道医療大学連携プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①北海道医療大学との連携事業数（年間）　62人	50	－	－	－	－	62	65	－
								－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8予定
実施事業	・新生活応援事業	→	→	→	→	→	→
	・アルバイト支援事業（R2中止）	→	→	→	→	→	→
	・少年野球肘検診	→	→	→	→	→	→
	・大学との連絡推進協議会	→	→	→	→	→	→
				４年後の移転に向けた協議会設置に向けた検討	協議会の設置・開催	→	→

【令和7年度　主な実績】

■医療大連携

○学生の町内居住に向けた取り組みとして、「新生活応援事業」と「アルバイト支援事業」を継続して実施した。「アルバイト支援事業」については、5名の利用があった。（夏至祭、さわやか駅伝、当子連大運動会など）

○ボランティアとして、福祉まつりやスウェーデンマラソンなどの町内イベントにおいて、医療大学生が積極的に参加した。

○町内の野球少年団を対象とする「少年野球肘検診」については、令和7年度は9名が受診した。

○連携推進協議会については、連携推進の加速と強化を図るため、2回開催し医療大学移転後の連携事業の在り方について整理し、情報共有を図った。

今後の事業展開・取組予定等

■医療大連携

○学生の町内居住に向けた取り組みとして、引き続き「新生活応援事業」並びに「アルバイト支援事業」を実施する。

○令和10年度に北海道医療大学が北広島市に移転することから、町内関係団体等とともに、新しい連携の形を構築するための協議を継続して実施する。

戦略Ⅳ-⑷　北海道医療大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等

■医療大連携

○北海道医療大学移転に伴い、町内での若年層の減少をはじめ、公共交通の在り方、にぎわいの創出や町内経済の衰退、施設の跡地利用など、課題が山積している。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
医療大学連携推進プロジェクト（企画課）	2,600	2,616	2,994	2,687	2,701	2,656	2,915
概要	医療大学移転後の連携事業の在り方について整理し、情報共有を図るとともに、学生の町内居住の推進を図るため、医療大と連携して新生活応援事業やアルバイト支援事業等を実施する。						
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							
概要							

【第2期】
戦略プランⅤ

デジタル基盤の構築
～デジタル田園都市「Tobetsu”DIGI“town」の創造～

	指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
数値目標	人口に対するマイナンバーカード交付枚数　90.0%	－	－	－	60.9%	69.2%	72.7%	76.6%

戦略Ⅴ-(1)　総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名／目標値	令和元年度実績(参考)	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度実績
①自動化された業務数（累計）	－	－	－	12	25	38	52	－
②コンビニ交付できる証明書の種類（累計）	－	－	－	0	2	2	2	－
								－

プロジェクトの実績・状況等

【プロジェクトの主な取り組み】

年度	Ｒ2実績	Ｒ3実績	Ｒ4実績	Ｒ5実績	Ｒ6実績	Ｒ7実績	Ｒ8予定
実施事業	・5G等の要望等						
	・高度無線環境整備事業	工事施工	共用開始、回線運営、利用促進				
	・テレワーク環境整備	テレワーク環境の拡充、庁内LAN構想策定	庁内LAN更改事業へテレワーク環境を整備	庁内LAN環境運用保守	電子決裁システムの導入 庁内LAN環境運用保守	庁内LAN環境運用保守	
	・IoT活用、DX推進の検討						
	・AI・RPAの利用推進	RPA検討チームによる導入検証	RPA本格導入、職員のRPA研修会の実施、12業務の自動化、AI議事録の	RPAの推進、自動化業務の拡充、生成AIの推進	自動化業務の拡充 新技術生成AIの検証	自動化業務の拡充 新技術生成AIの導入	自動化業務の連携 生成AIの拡充
		・自治体情報システムの標準化・共通化の推進	業務のフィット＆ギャップの洗い出し	標準化・共通化へのシステム移行			
		・行政手続きのオンライン化の 推進	27手続きのオンライン化実施	行政手続のオンライン化の拡充	電子申請システム導入	手続きオンライン化の推進	手続きオンライン化の推進
			・デジタルデバイド対策の推進 高齢者スマホ教室の実施			公式HP生成AIサービス導入	LINE連携機能導入
			・ペーパーレス化の推進 文書管理システムの導入検討		電子申請・文書管理システム導入	手続きオンライン化の推進	
			・リモート相談窓口の推進 リモート相談窓口の検討	リモート相談窓口の構築、運用			
				・住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付開始			・税証明の導入検討開始
			スマートメーター実証試験・検証	スマートメーター実証試験・検証	導入時期検討	導入時期検討	導入時期検討
				・デジタル行政サービスの推進 押印見直し	ネットワーク構築、電子申請導入、マルチ決済導入		

【令和7年度　主な実績】

■自治体情報システムの標準化・共通化の推進

○令和8年2月24日より標準準拠システムによる運用を開始した。システム移行にあたり自治体情報システムの標準化・共通化専門チーム、事務局およびベンダで移行に向けた、操作研修会や標準仕様の確認等の事前準備を重ね、切り戻しや大きな障害等もなく新システムへ移行を完了した。

■行政手続きのオンライン化の推進

○手続きの拡充について、各種サポートを行った。また、機運醸成のためLoGoフォームを利用した調査のとりまとめや、アンケートフォームの作成等について積極的に活用し、全庁的なオンライン化の推進を図った。

■AI・RPAの利用推進

○AIの利用推進

　生成AIの新たな取組としては、Microsoft社及び複数の自治体が合同で行ったMicrosoft 365 Copilot 自治体合同PoCに参加し、効果検証を行い、Copilotエージェントの検証を開始、外部講師による研修会を通して、レベルアップを図った。またMicrosoft社より幹部職に向けたCopilot導入による安全性を担保した日常業務への応用例についての勉強会を実施した。

　生成AI検索機能をホームページに追加し、運用を開始した。

　AI議事録により議事録作成業務を５４％削減。Microsoft 365 Copilot エージェントといった新技術生成AIの検証を実施。令和７年度は勉強会(８回開催)・利活用マガジン発行(１０号発行)など職員の機運醸成とともに外部講師による実践的な研修会を実施した。

○RPAの利用推進

　RPA職員研修会（全３回３３名参加）、ワークショップ（１回２１名参加）を開催し、職員の育成を図るとともに、自動化業務の発掘を実施した。また、RPAシナリオ作成のサポートを実施し、令和７年度は新規に１４業務を自動化、１１１時間削減した。（累計５２業務を自動化、年間３，２４１時間削減）

■テレワークの推進

○電子決裁システムの利用や、日常業務・出張時におけるリモート接続の活用が職員の柔軟な働き方として定着し、リモート接続の利用実績は昨年度を上回る結果となった。リモート接続延べ１３４１回利用（内 在宅利用：８１回、出張等利用：１２６０回）。

■デジタルデバイド対策の推進

○当別町公式ホームページにAI検索機能と生成AIによる質問への回答を行うサービスを導入し、情報検索の効率化、検索機能の高度化、検索結果の最適化、多言語対応の強化を実施し、様々な町民がデジタルの恩恵を享受できるように対策した。

■ペーパーレス化の推進
○電子申請・文書管理システムが年度を通して本格運用されており、これらの運用についてサポートしたほか、議会の答弁調整においてもペーパレス化を導入、運用サポートを実施した。
■公設光ファイバの利用促進
○令和７年度末で１３４名の加入者を獲得した。
■リモート相談窓口の推進
○西当別支所と各担当課との連携を拡充し、リモート相談窓口における取扱事務の範囲を拡大した。
■５G等の活用
○Wi-Fi halowなど次世代の無線技術について、事業者と打合せ・情報共有を行い、事業への利活用について情報収集や検討を行った。
■水道スマートメーターの導入
○水道検針事業者の人員確保状況を注視するとともに、水道スマートメーターに係る導入コスト及び運用コストに関する情報収集を行い、費用対効果の検証を実施した。
■当別デジタル行政サービス
○電子申請サービスの拡大　これまでの電子申請では、アンケート、本人確認が不要な簡易な申請等しか対応できなかったが、マイナンバーカード等の公的個人認証を活用した本人確認機能、電子決済機能を備えたことにより、現在20件の申請を受け付けることが可能となり、住民サービスの向上が図られている。また、文書管理システムを導入したことにより、令和７年度は、12,228件の文書中6,214件が電子決裁で処理が行われ、事務決裁及び文書管理の効率化、ペーパーレス化が図られている。
○施設予約サービスの導入　総合体育館、コミュニティーセンター、学校解放等の町内公共施設の予約について、施設予約サービスを実装することにより、利用者が自身のパソコンやスマートフォンからいつでも施設の空き状況の検索やネット予約、ネット抽選申込みが行えるようになったほか、電子決済機能も付加したことにより、予約と同時に支払いも可能となった。令和７年度は施設予約数8,875件の内、約33%の2,963件がシステムによる申し込みとなっており、住民サービスの向上が図られている。
○西当別支所窓口ワンストップサービスの導入　令和６年７月に開所した西当別支所において、各種手続きや証明書発行等に関して、ワンストップサービス窓口を整備したことにより、役場本庁舎、ゆとろの窓口職員とリモート相談等で対応しながら申請を行うことが可能となった。令和７年度は3,158件の証明書発行、261件のリモート相談を受け付けており、役場本庁舎、ゆとろ等の複数の庁舎に出向くことなく、多くの手続きを西当別支所において完結することができる環境により、住民サービスの向上が図られている。
○マルチ決済サービスの導入　役場本庁舎、西当別支所において現金のほか、クレジットカード、電子決済に対応するため、ＰＯＳレジを導入した。また、収納目的によって分かれていた納付書の様式を統一し、コード決済を導入することにより、収納手続きの簡素化を図り、利用者の待ち時間の短縮させ、利便性の向上が図られている。

今後の事業展開・取組予定等

■自治体情報システムの標準化・共通化の推進
○ガバメントクラウドへ移行が完了したが、クラウド環境の最適化を行い、利便性や利用料の削減を実施していく。また、システム移行における業務課題について継続して解決できるよう原課及びベンダと調整を図っていく。
■行政手続きのオンライン化の推進
○引き続き、取り扱う手続きの拡充と電子決済の導入についてサポートしていく。
■AI・RPAの利用推進
○AIの利用推進
　Microsoft 365 Copilotのライセンス拡充及びCopilot ChatとQommonsAIの全庁利用を推進し、生成AIによる業務効率化を推進する。
また、庁内LANの次期更改では、生成AIの業務活用を基軸として検討を進め、Microsoft社との連携、自治体合同PoCへの参加を通じてMicrosoft 365 Copilotの活用を図るとともに、エージェント機能を使った業務効率化を推進していく。
○RPAの利用推進
　業務自動化の生成AIとの連携を目指すため、業務自動化ツールの見直しを実施する。
■テレワークの推進
○職員の更なる利活用を推進するとともに、安定的なリモート接続環境を実現するため、庁内LAN環境のサポートや運用保守を継続して実施する。
■デジタルデバイド対策の推進
○町民がデジタルを身近に感じ簡単に活用できるようにする為、町民へ町の情報を発信しやすくなるようホームページとLINEを連携し、自動でホームページの記事をLINEで通知およびセグメント配信ができるよう改修・実装する。

■ペーパーレス化の推進
○引き続きペーパーレス化への職員の意識醸成を関係部署と連携し推進するとともに、電子申請の拡充による各種申請のペーパーレス化を進める。
■公設光ファイバの利用促進
○安定的な運用を目指すため、更なる加入者促進策を実施する。
■リモート相談窓口の推進
○今年度拡充した取扱事務を安定的に運用するとともに、町民ニーズや利用状況を踏まえながら、さらなる相談可能業務の拡大を検討していく。
■５G等の活用
○５Gの普及においては、各キャリアとも町内への５Gの利用範囲拡大が進んでいる為、一定の推進は完了したと考える。今後は次代の高速通信網などに対応できるよう自治体として推進可能な課題を整理する。
■当別デジタル行政サービス
○導入したシステムを効率的に運用し、行政サービスの拡大及び効率化を進める。
■各種証明書のコンビニ交付
○住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスの提供を継続して実施した。
■各種証明書のコンビニ交付
○引き続き、住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスの運用を行う。
○コンビニ交付において当別町が使用している自治体基盤クラウドシステム（ＢＣＬ）の仕様変更に注視し、交付可能な証明書数の増加について情報収集を行う。
○令和８年度より、税証明についてコンビニ交付導入の検討を行う。
■水道スマートメーターの導入
○引き続き、水道検針事業者の人員確保状況を注視するとともに、導入コスト及び運用コストに関する情報収集を行う。

戦略Ⅴ-⑴　総合戦略を進めるデジタル基盤構築プロジェクト	
推進にあたっての課題等	■自治体情報システムの標準化・共通化の推進 ○標準準拠システムについては、移行は完了したが、システムや標準仕様に合わせた運用について課題が残っており、安定稼働に向けて引き続き原課及びベンダと調整していく。また、ガバメントクラウド環境については、必要以上の稼働時間やスペックの可能性もあることから、実態に合わせてFinOpsを実行していく必要がある。 ■行政手続きのオンライン化の推進 ○窓口においては依然として紙中心のため、引き続き電子化の拡充をサポートする予定だが、担当課としては電子申請などは窓口の２重化となることや条例規則等との整合性が未整理な点が懸念事項であることなどから、課題の整理についてサポートをする必要がある。 ■AI・RPAの利用推進 ○AIの利用推進 　生成AIは技術の移り変わりが速く激しいため、最適な技術を選択し業務効率化の効果を高めるには、活用ノウハウの積み重ねや新技術動向の注視が必要である。 特にエージェントを利用して、業務効率化を推進するためには、活用ノウハウの積み重ねや新技術動向の注視に加えて業務の棚卸しも必要である。 また、生成AIの安全な活用基盤を整えるため、庁内LANの次期更改に向けてセキュリティ・ガバナンスを強化する必要がある。 ○RPAの利用推進 　更なる業務効率化を最大化するために、RPAとAIエージェントの連携、又は移行が行える職員の育成が必要である。 ■デジタルデバイド対策の推進 ○「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するためには、年齢を問わず全ての町民がデジタルの恩恵を享受できることが重要であるため、町民のデジタルへの理解を深める事と同時に、デジタルが得意ではない町民に対しても簡単に申請できる仕組みや方法を用意する必要があり、そういったUIを意識したデザイン等の配慮も自治体側の課題となっている。 ■ペーパーレス化の推進 ○契約行為や入札、請求や伝票処理などでは依然として紙での処理となっており、主要な業務においてペーパーレス化できていない課題がある。今後の推進において可能なサポートについて検討する必要がある。 ■公設光ファイバの利用促進 ○経年劣化による修繕費の増加や機器の更新が発生し、後年度に大きく町財政を圧迫することが想定される。 ■リモート相談窓口の推進 ○相談可能業務の充実と各担当課との連携強化を図るとともに、町民にとって分かりやすく利用しやすい運用の定着が課題である。 ■各種証明書のコンビニ交付 ○戸籍謄本等については、現在使用している自治体基盤クラウドシステム（BCL)の仕様に含まれておらず、町独自で追加することはできない。 ■水道スマートメーターの導入 ○これまでの実証試験の結果、一部施設において、水道メーターと計測機との互換性の影響によるデータ欠損や、計測器と通信用中継器との距離の影響によるデータ欠損が生じたものの、その他については冬期間も問題なくデータの取得が可能であった。導入に際し最大の課題である費用対効果について、現時点では導入及び運用コストが非常に高額であり、導入時期や方法（設置箇所を限定した導入や段階的な導入等）については慎重に検討する必要がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）	事業費（千円）						
	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額	令和8年度当初予算額
業務自動化システム運用業務（デジタル都市推進課）	－	－	1,848	3,066	5,115	5,170	5,187
概要	日々多様化する自治体業務の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、RPA の導入により行政事務の業務効率化を目指す。						
庁内LAN運用保守業務（デジタル都市推進課）	18,792	19,809	22,023	23,073	24,806	28,244	31,392
概要	当別町デジタル田園都市構想のもと、デジタル技術やデータを活用し行政サービスの向上及び住民の利便性を向上させるとともに、職員の働き方の業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくための重要なインフラとして、またテレワークやペーパーレス化の推進の基盤として、庁内ＬＡＮ環境の運用保守を行う。						
災害等緊急時用テレワーク環境整備事業（デジタル都市推進課）	2,766	5,080	1,089	0	0	0	0
概要	新型コロナウイルスの影響によりテレワークの需要が急激に高まっており、大規模災害等の緊急時においてもセキュリティを確実に担保しつつ、庁内LAN環境へのリモートアクセスを可能にして、業務を継続できる環境を構築する。なお、Ｒ５年度からは庁内LAN運用保守業務に包含し事業を継続している。						
デジタルデバイド対策事業（デジタル都市推進課）	－	－	1,563	0	0	0	0
概要	当別町デジタル田園都市構想における、すべての町民がデジタルの恩恵を享受し「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するため、町民向けにデジタルデバイド対策事業を行う。						
高度無線環境整備事業（デジタル都市推進課）	37,212	388,280	2,461	3,975	1,214	3,776	3,278
概要	町内で光ファイバが未整備の地域全域において光ファイバ網を整備し、「GIGAスクール構想」に係る教育分野や、観光、医療、農業、モビリティ、5G等で情報通信環境を活用するための基盤を構築し、安定的なインフラサービスの提供を行う。						
リモート相談窓口推進事業（デジタル都市推進課）	－	－	－	7,293	681	698	768
概要	役場本庁舎・総合保健福祉センターゆとろ・西当別支所・札幌市役所にリモート相談窓口を設置し、「庁舎所在地・居住地区・勤務先所在地」といった“場所に囚われない”新しいスタイルの行政窓口サービスを提供し、窓口相談の利便性向上を図る。						
証明書等コンビニ交付サービス	-	-	-	9,234	1,783	1,895	2,267
概要	住民票の写し・印鑑登録証明書を、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末から、マイナンバーカードを利用して交付できる環境を整備する。						
水道スマートメーター導入事業（上下水道課）	－	－	0	0	0	0	0
概要	スマートメーターによる遠隔検針を実施し、検針業務効率化（吹雪、積雪等による検針業務の軽減等）や漏水の早期発見による有収率向上、検針員の高齢化に伴う人員不足の解消、契約者への利便性（漏水の即時の通知、高齢者への見守り）を図る。						
デジタル行政サービス事業（総務課）	－	－	－	0	72,209	0	
概要	「行かない役場」、「キャッシュレス社会」を目指し、電子申請サービス、POSレジ設置によるキャッシュレス決済を導入し、地域のデジタル化を推進し、町 の利便性向上を図る。						